

5 相談支援専門員の担当件数の実態把握及び標準担当件数の妥当性及び相談支援事業所における加算の算定状況等に関する調査研究

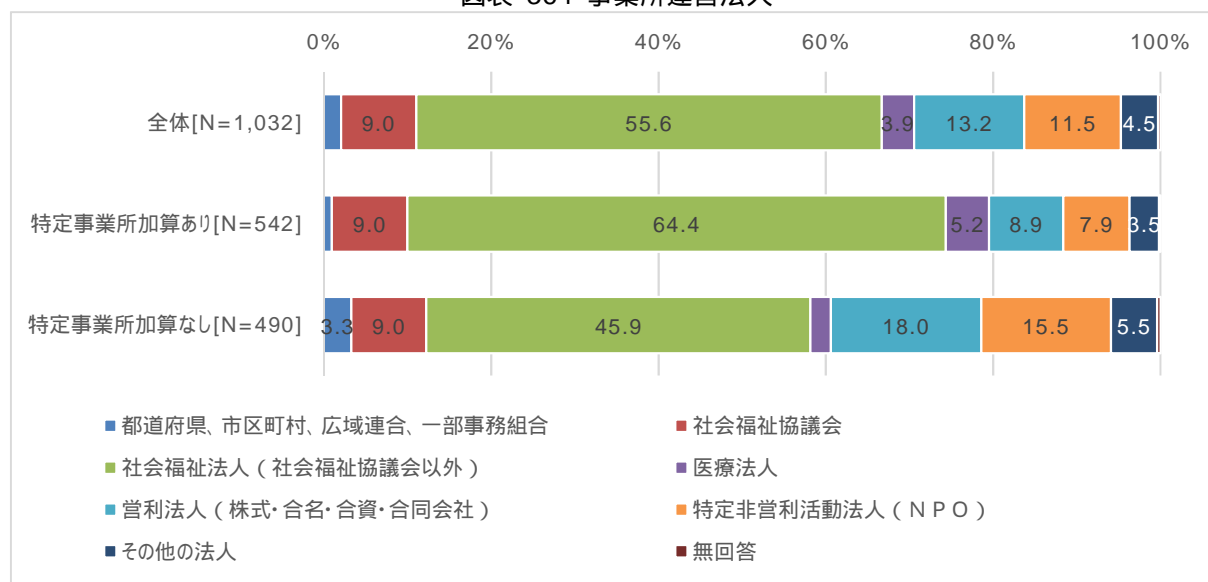
以下では、「特定事業所加算」の算定をしている事業所としていない事業所で事業所種別を区分し、クロス集計値を表記している。

(1) 事業所の基本情報

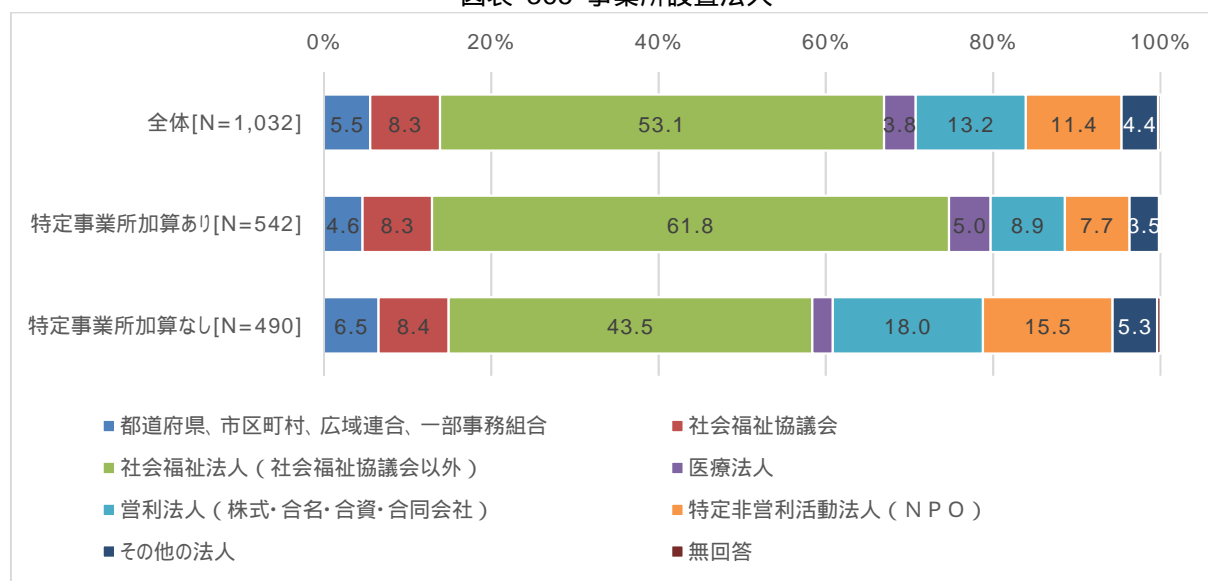
運営法人・設置法人

事業所運営法人・設置法人は、いずれも「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が多くなっている。

図表 364 事業所運営法人



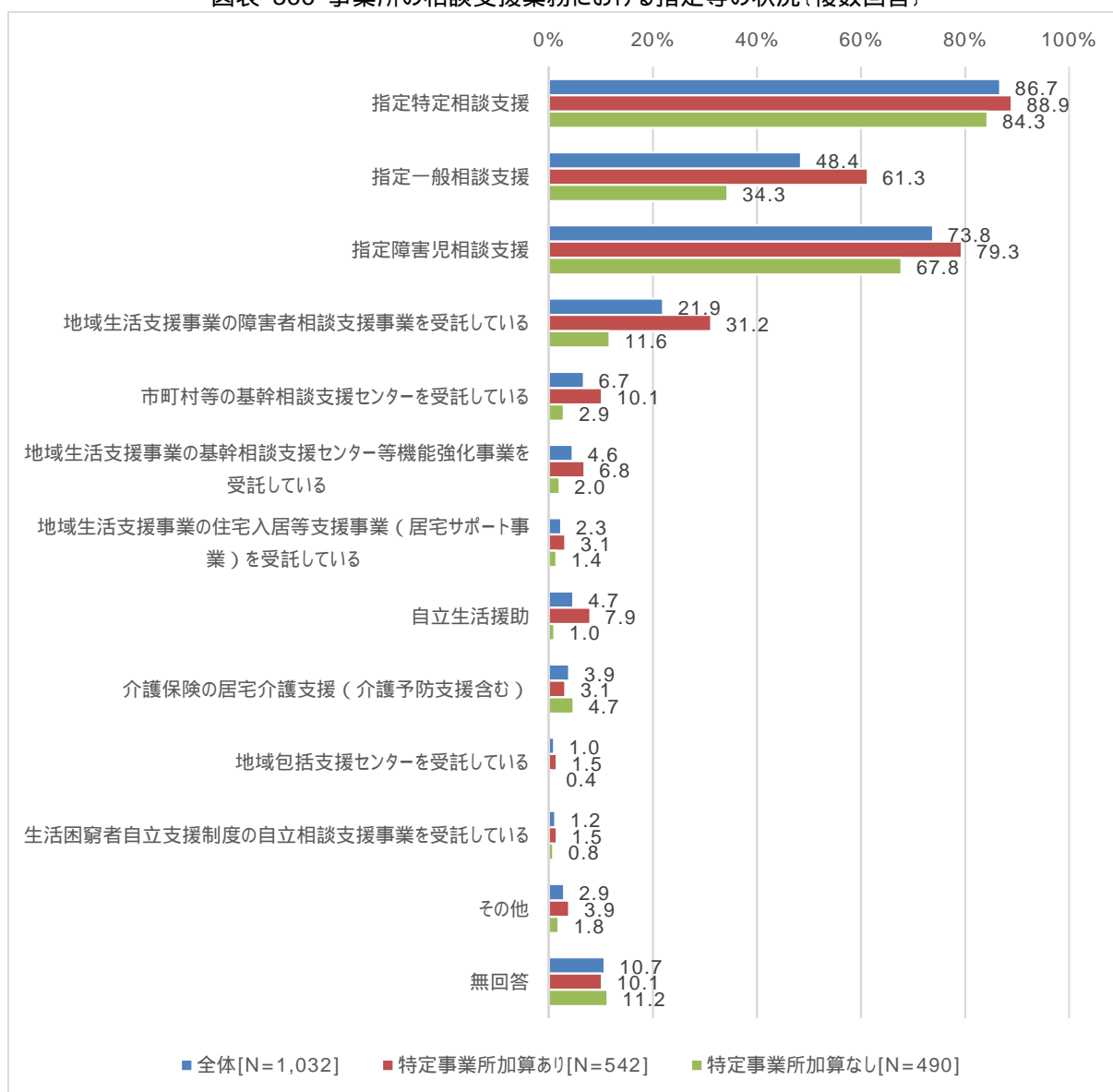
図表 365 事業所設置法人



事業所の相談支援業務における指定等の状況

事業所の相談支援業務における指定等の状況は、「指定特定相談支援」が86.7%、「指定障害児相談支援」が73.8%、「指定一般相談支援」が48.4%等となっている。

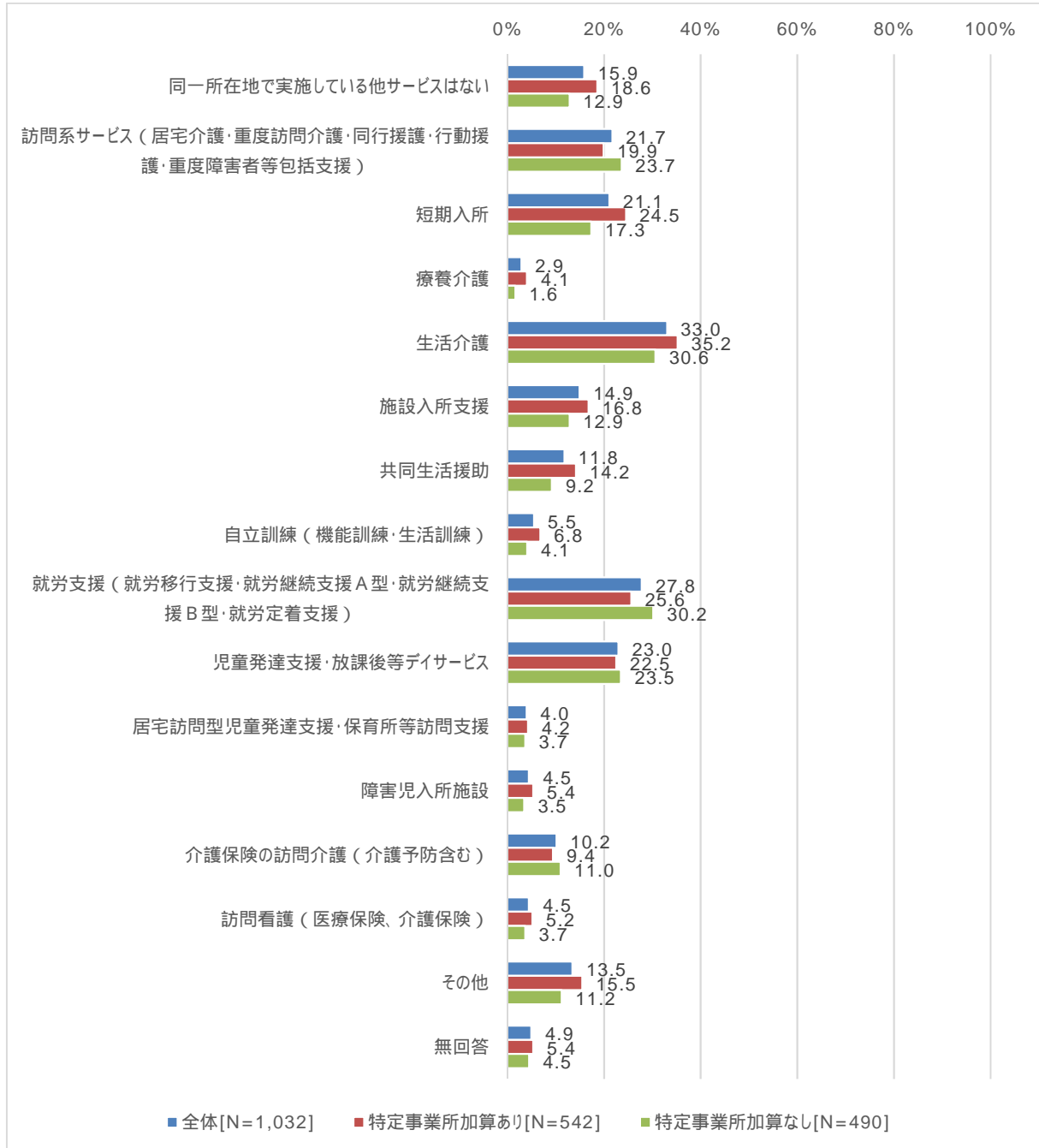
図表 366 事業所の相談支援業務における指定等の状況(複数回答)



同一所在地で実施している障害福祉サービス等

同一所在地で実施している障害福祉サービス等は、「生活介護」が33.0%、「就労支援（就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型・就労定着支援）」が27.8%、「児童発達支援・放課後等デイサービス」が23.0%等となっている。

図表 367 同一所在地で実施している障害福祉サービス等(複数回答)



事業所の計画作成件数

事業所の計画作成件数は、平成31年4月～令和元年9月の半年間の合計で、計画相談支援の「サービス利用支援」が平均56.7件、「継続サービス利用支援」が平均133.2件、「実利用者数」が平均133.9人となっている。また、障害児相談支援の「障害児支援利用援助」が平均28.6件、「継続障害児支援利用援助」が平均40.5件、「実利用者数」が平均47.2人となっている。加算事業所で平均件数等が多くなっている。

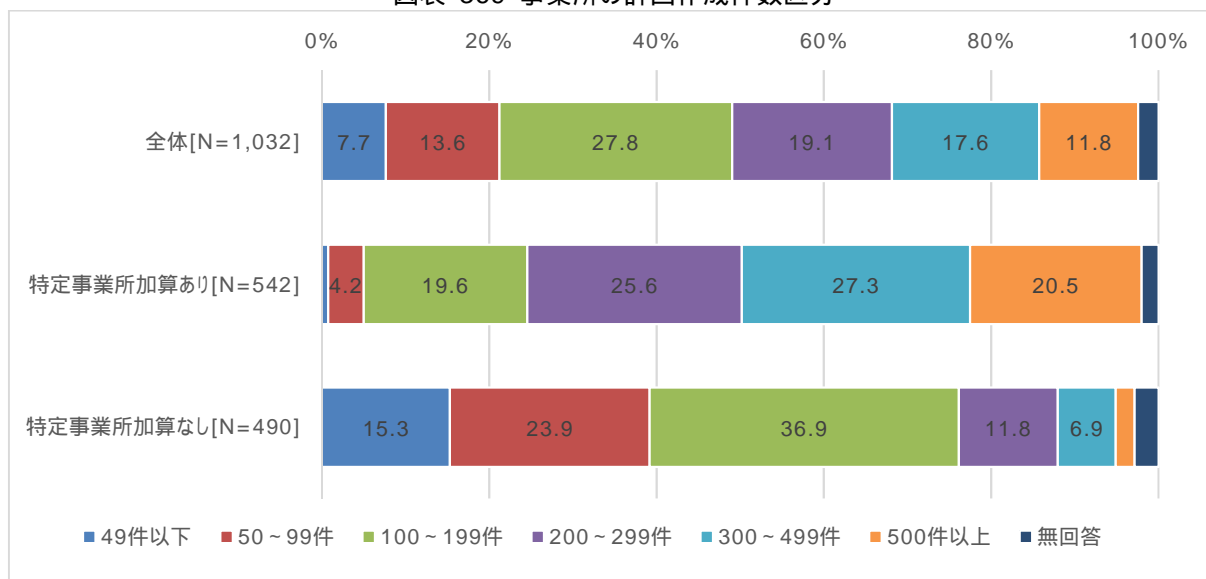
図表 368 事業所の計画作成件数

平均値		全体[N=1,007]	特定事業所加算あり [N=531]	特定事業所加算なし [N=476]
計画相談支援	サービス利用支援（件）	56.7	78.9	31.8
	継続サービス利用支援（件）	133.2	189.8	70.0
	実利用者数（人）	133.9	186.1	75.6
障害児相談支援	障害児支援利用援助（件）	28.6	36.8	19.5
	継続障害児支援利用援助（件）	40.5	53.7	25.8
	実利用者数（人）	47.2	61.9	30.8

実利用者数：平成31年4月～令和元年9月の半年間で、サービス等利用計画・障害児支援利用計画を作成した利用者の実人数。平成31年4月～令和元年9月に終了し、更新しなかった利用者も含む。

事業所の計画作成件数を区分して見たところ、「100～199件」が27.8%、「200～299件」が19.1%、「300～499件」が17.6%となっている。加算事業所では件数が200件以上の事業所が多く、未加算事業所では200件未満の事業所が多い。

図表 369 事業所の計画作成件数区分

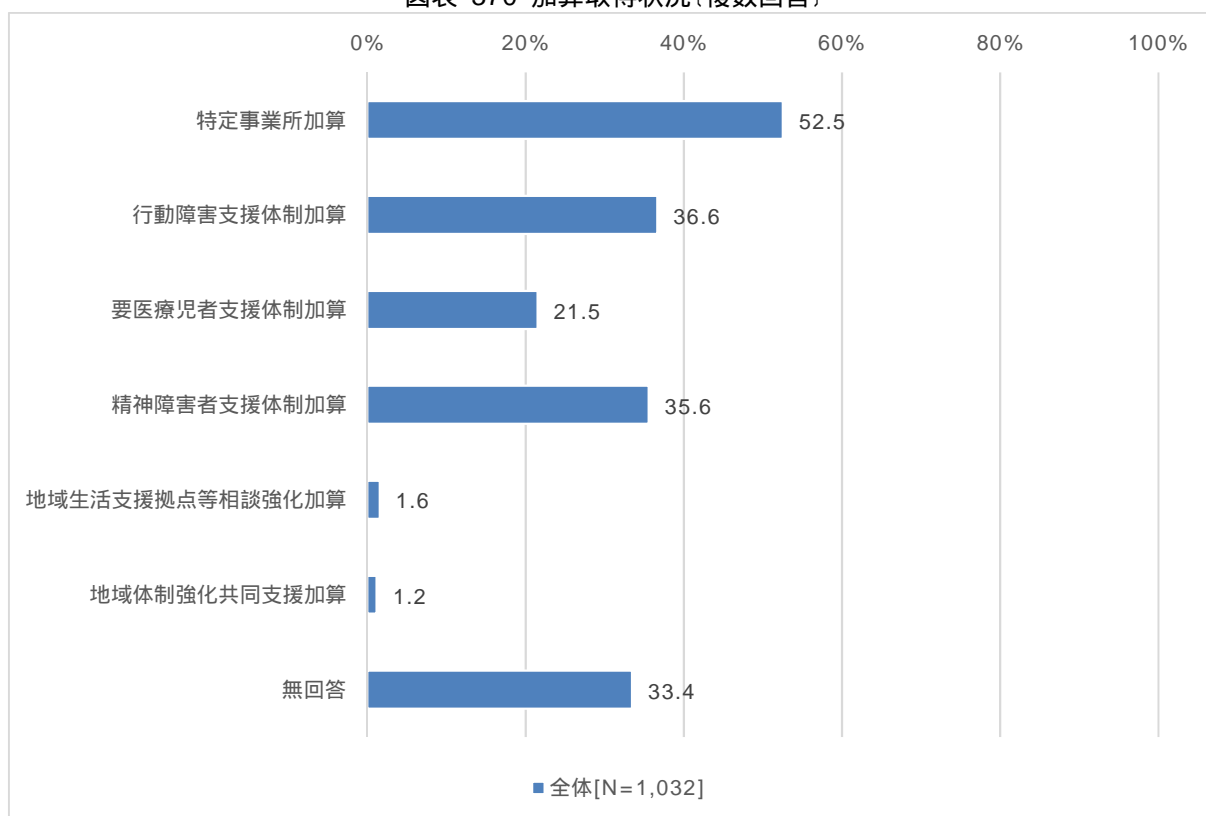


(2) 各種加算の取得状況について

加算取得状況

事業所の届出加算の取得状況を聞いたところ、「特定事業所加算」が52.5%、「行動障害支援体制加算」が36.6%、「精神障害者支援体制加算」が35.6%、「要医療児者支援体制加算」が21.5%、「地域生活支援拠点等相談強化加算」が1.6%、「地域体制強化共同支援加算」が1.2%となっている。

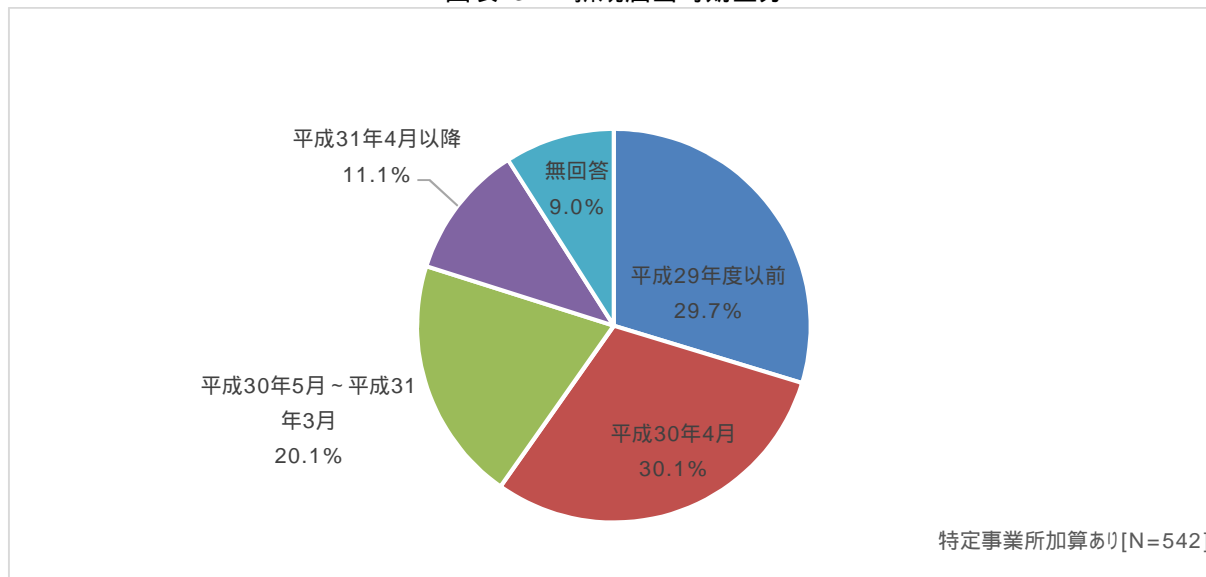
図表 370 加算取得状況(複数回答)



新規届出時期区分

特定事業所加算の届出をしている事業所に、新規届出時期を聞いたところ、「平成30年4月」が30.1%、「平成29年度以前」が29.7%、「平成30年5月～平成31年3月」が20.1%、「平成31年4月以降」が11.1%となっている。

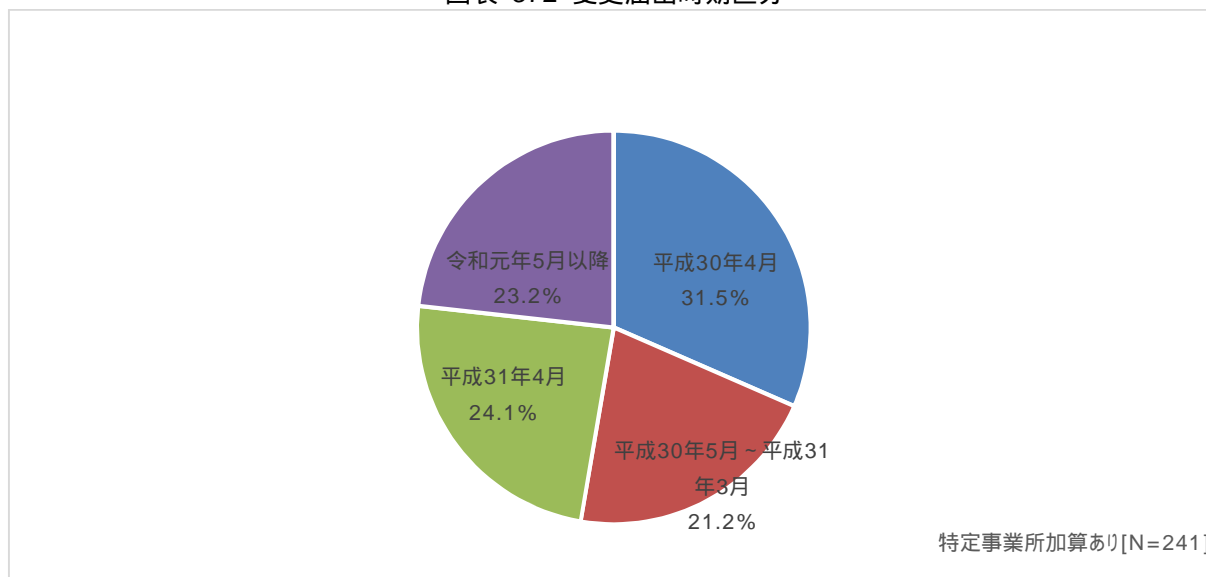
図表 371 新規届出時期区分



変更届出時期区分

変更届出の時期については、「平成30年4月」が31.5%、「平成31年4月」が24.1%、「令和元年5月以降」が23.2%、「平成30年5月～平成31年3月」が21.2%となっている。

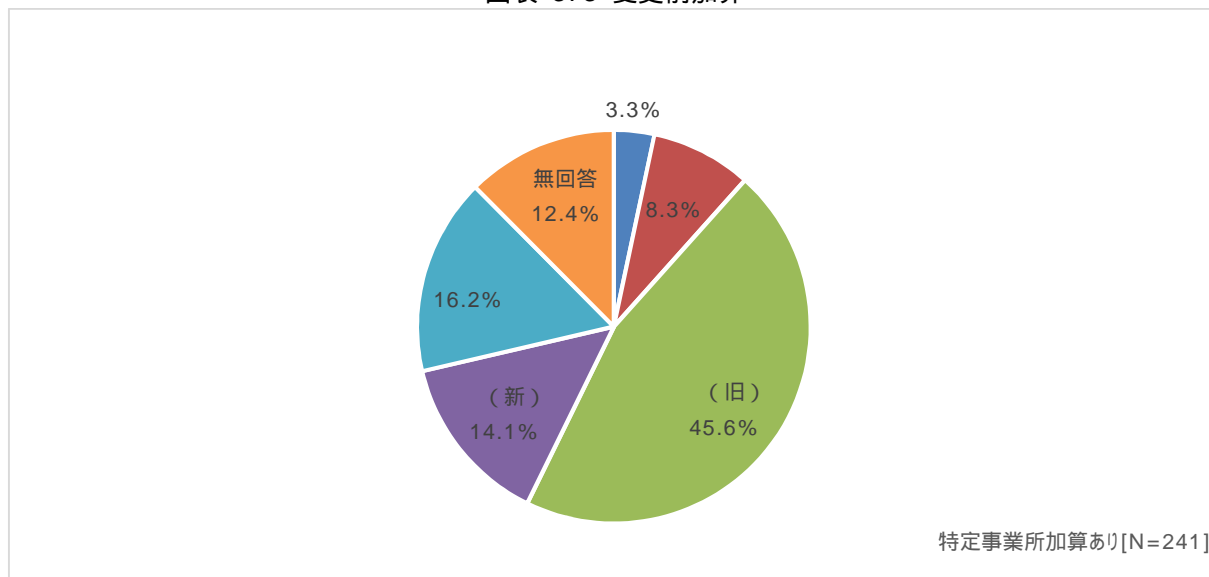
図表 372 変更届出時期区分



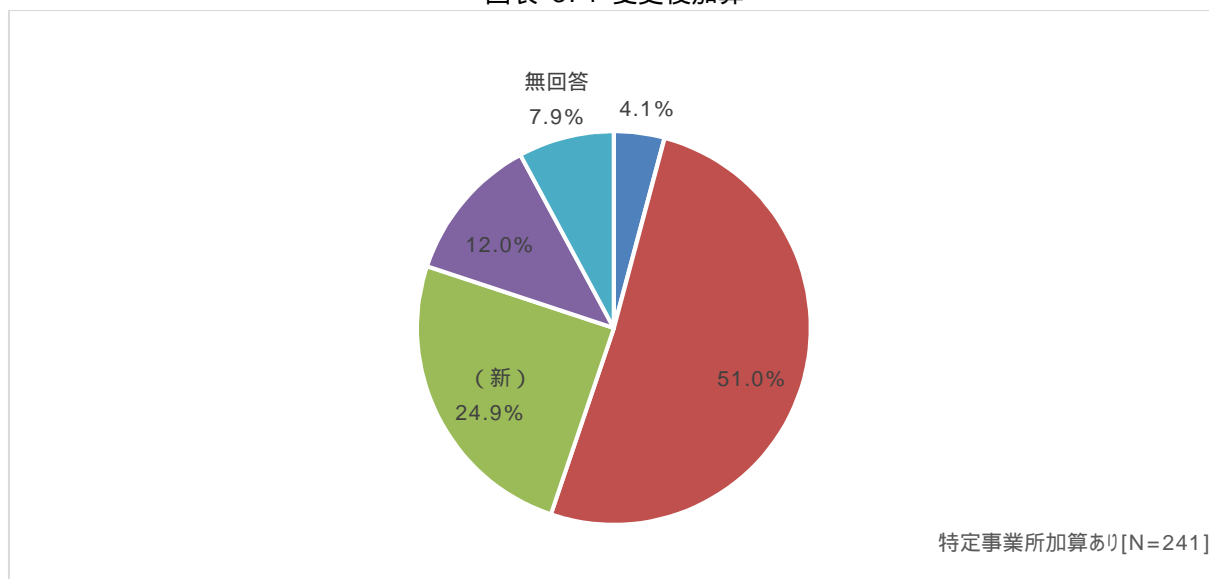
変更前加算・変更後加算

特定事業所加算の変更の届出をしている事業所に、その前後での加算区分を聞いたところ、変更前加算は、「（旧）」が45.6%、「 」が16.2%、「（新）」が14.1%等となっている。変更後加算は、「 」が51.0%、「（新）」が24.9%等である。

図表 373 変更前加算



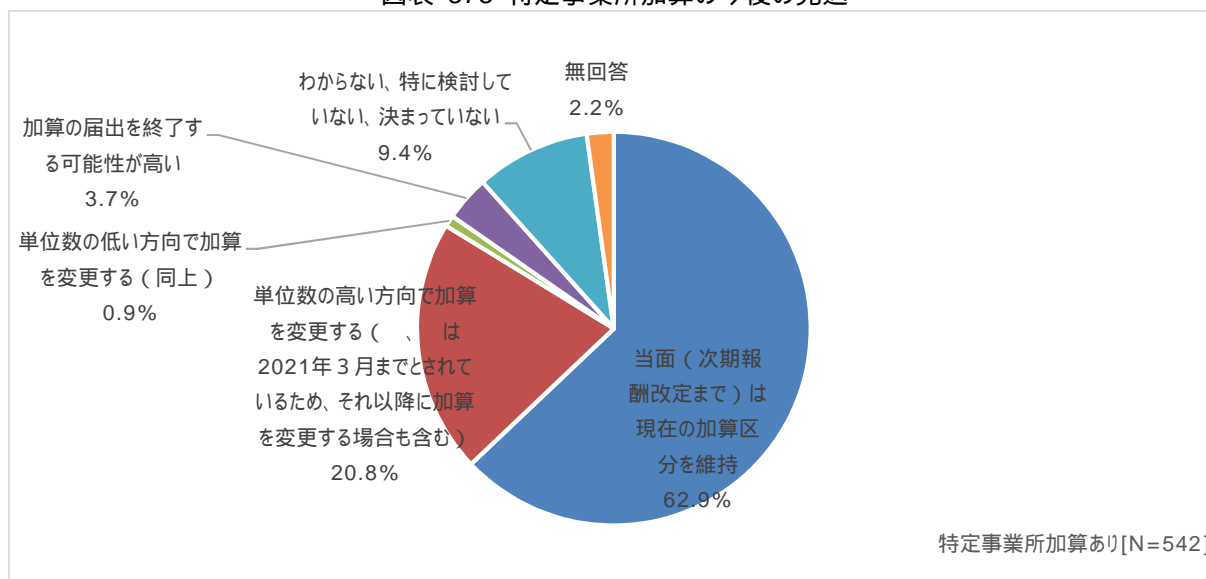
図表 374 変更後加算



特定事業所加算の今後の見込

特定事業所加算の今後の見込について聞いたところ、「当面（次期報酬改定まで）は現在の加算区分を維持」が62.9%と多くなっている。

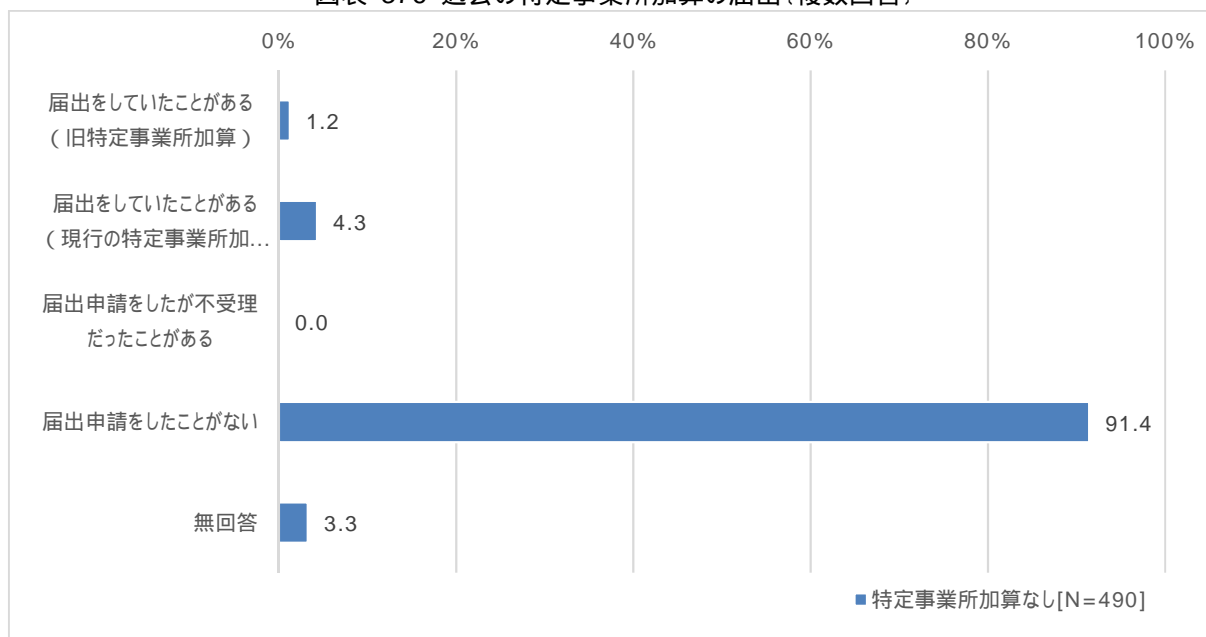
図表 375 特定事業所加算の今後の見込



過去の特定事業所加算の届出

特定事業所加算を算定していない事業所に、過去の特定事業所加算の届出状況を聞いたところ、「届出申請をしたことがない」が91.4%と多くなっている。なお、「届出申請をしたが不受理だったことがある」の回答は0だった。

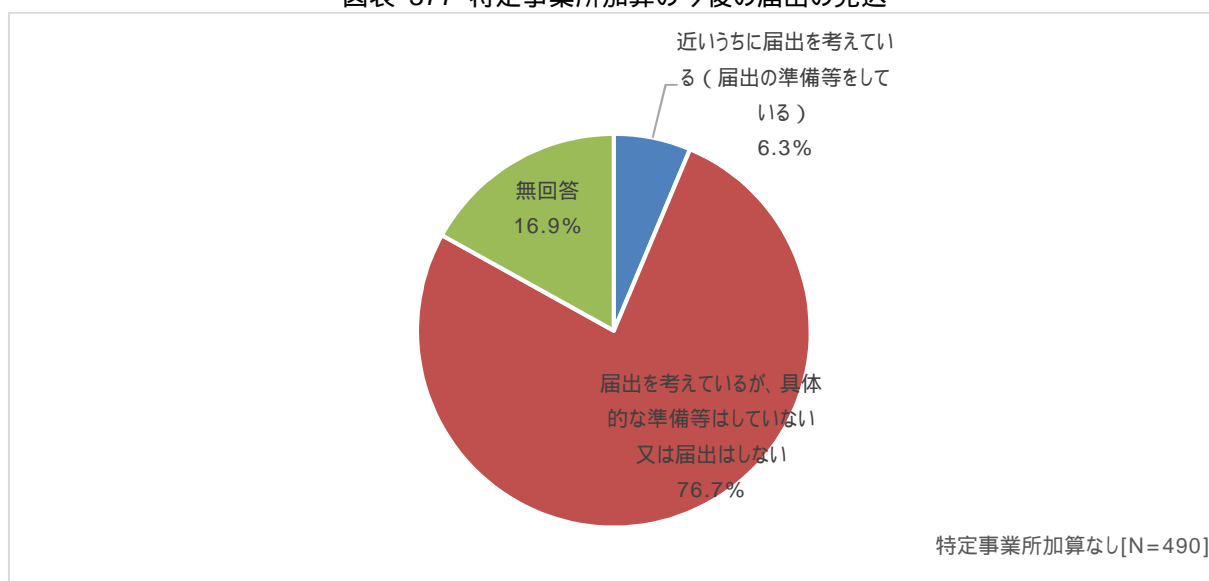
図表 376 過去の特定事業所加算の届出（複数回答）



特定事業所加算の今後の届出の見込

特定事業所加算を算定していない事業所に、特定事業所加算の今後の届出の見込を聞いたところ、「届出を考えているが、具体的な準備等はない又は届出はしない」が76.7%と多くなっている。

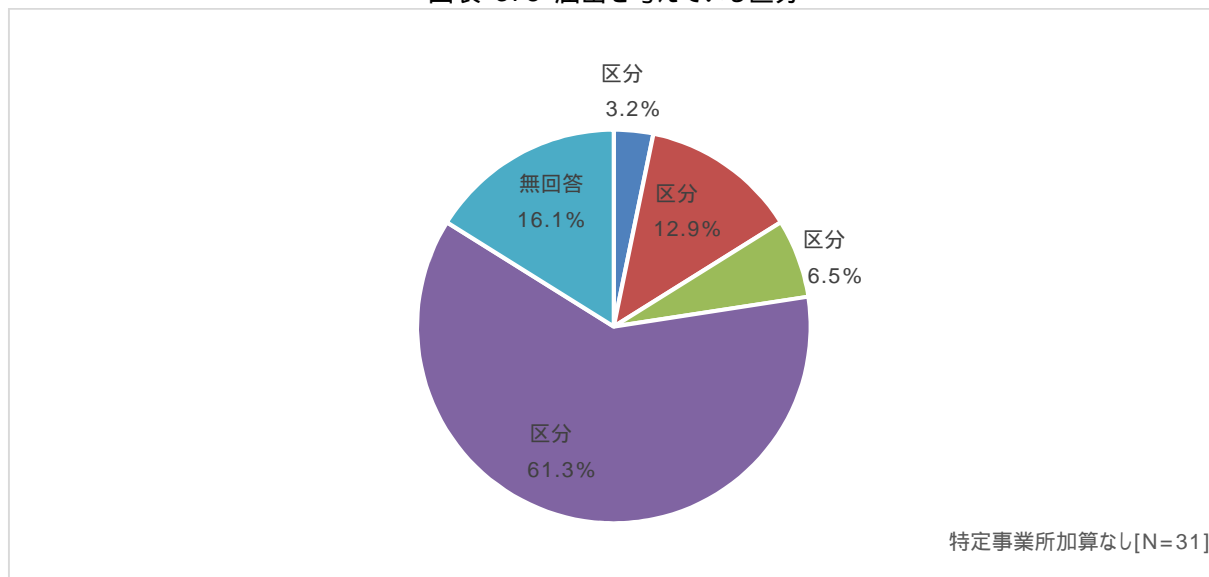
図表 377 特定事業所加算の今後の届出の見込



届出を考えている区分

加算届出を考えている事業所に、届出する加算区分を聞いたところ、「区分」が61.3%と多くなっている。

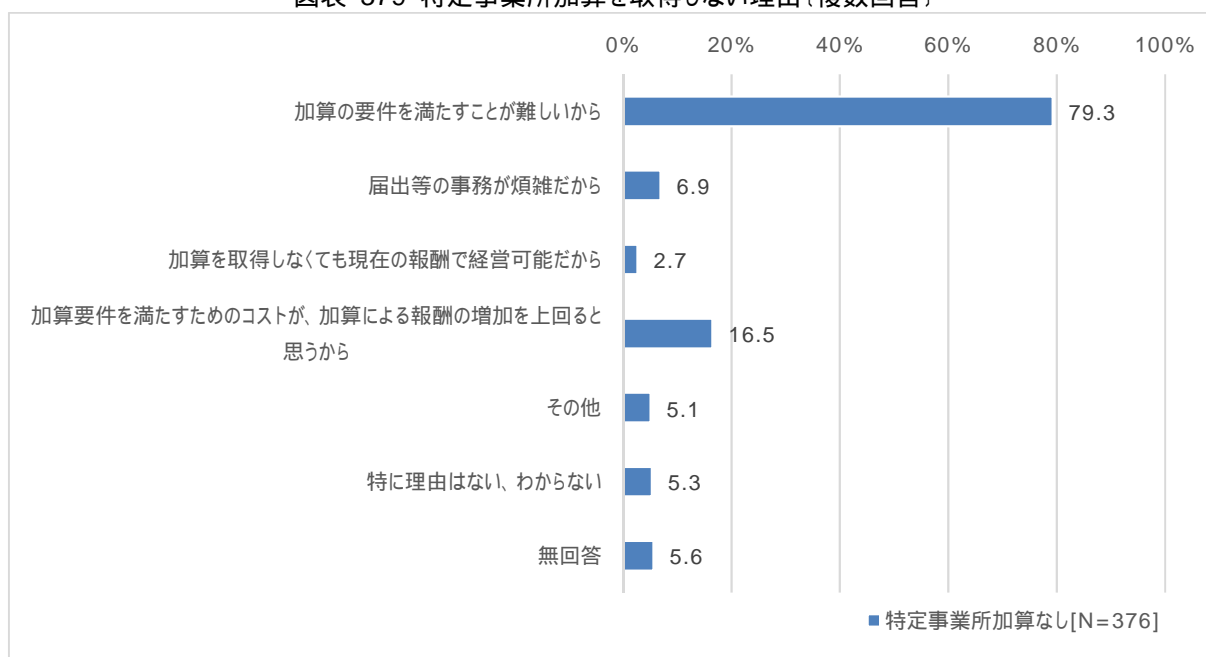
図表 378 届出を考えている区分



特定事業所加算を取得しない理由

加算の届出を考えていない事業所に、特定事業所加算を取得しない理由を聞いたところ、「加算の要件を満たすことが難しいから」が79.3%と多くなっている。

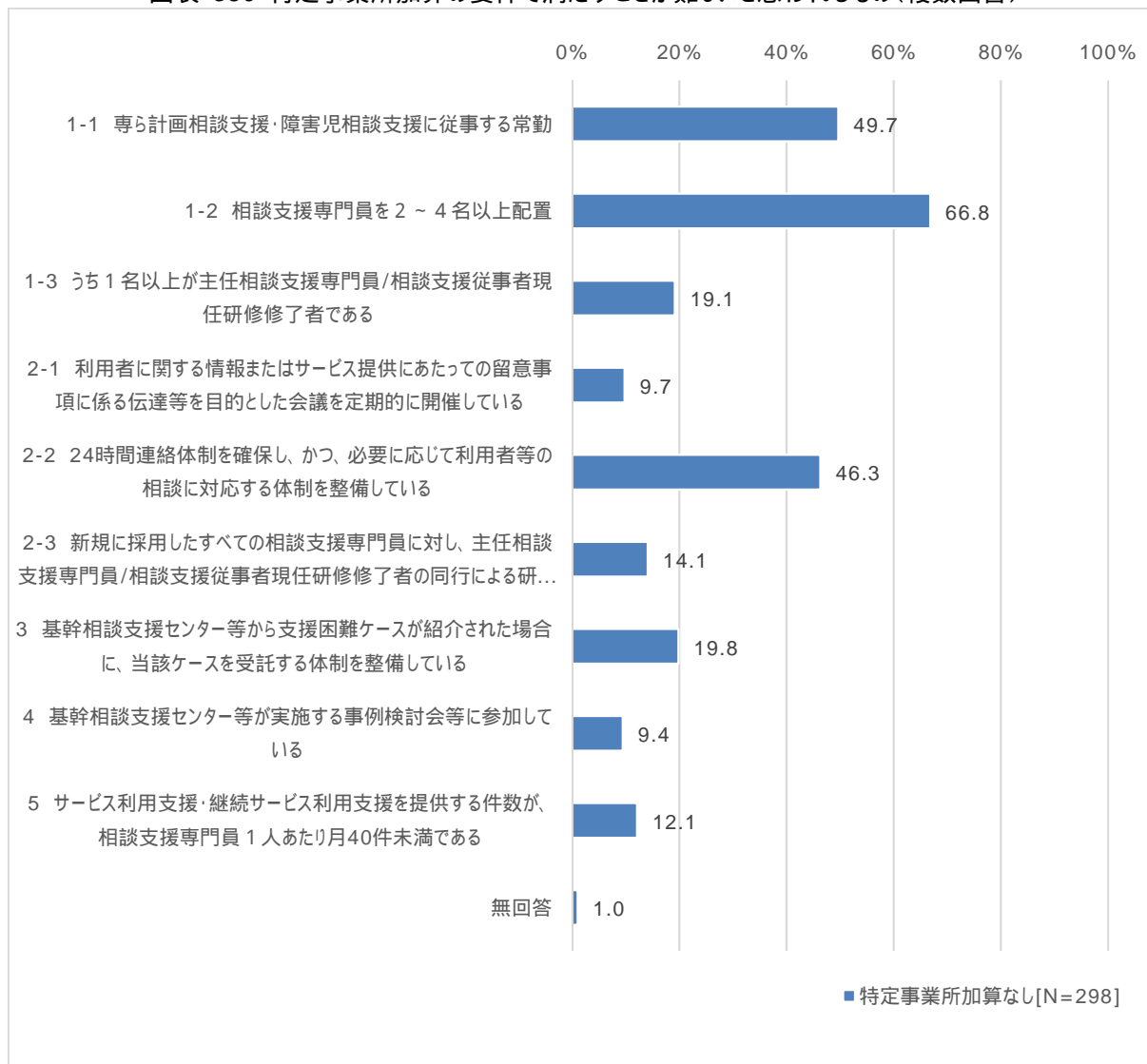
図表 379 特定事業所加算を取得しない理由(複数回答)



特定事業所加算の要件で満たすことが難しいと思われるもの

特定事業所加算の要件で満たすことが難しいと思われるものについて聞いたところ、「1-2 相談支援専門員を2～4名以上配置」が66.8%、「1-1 専ら計画相談支援・障害児相談支援に従事する常勤」が49.7%、「2-2 24時間連絡体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を整備している」が46.3%で、この3つの条件をあげる事業所が多い。

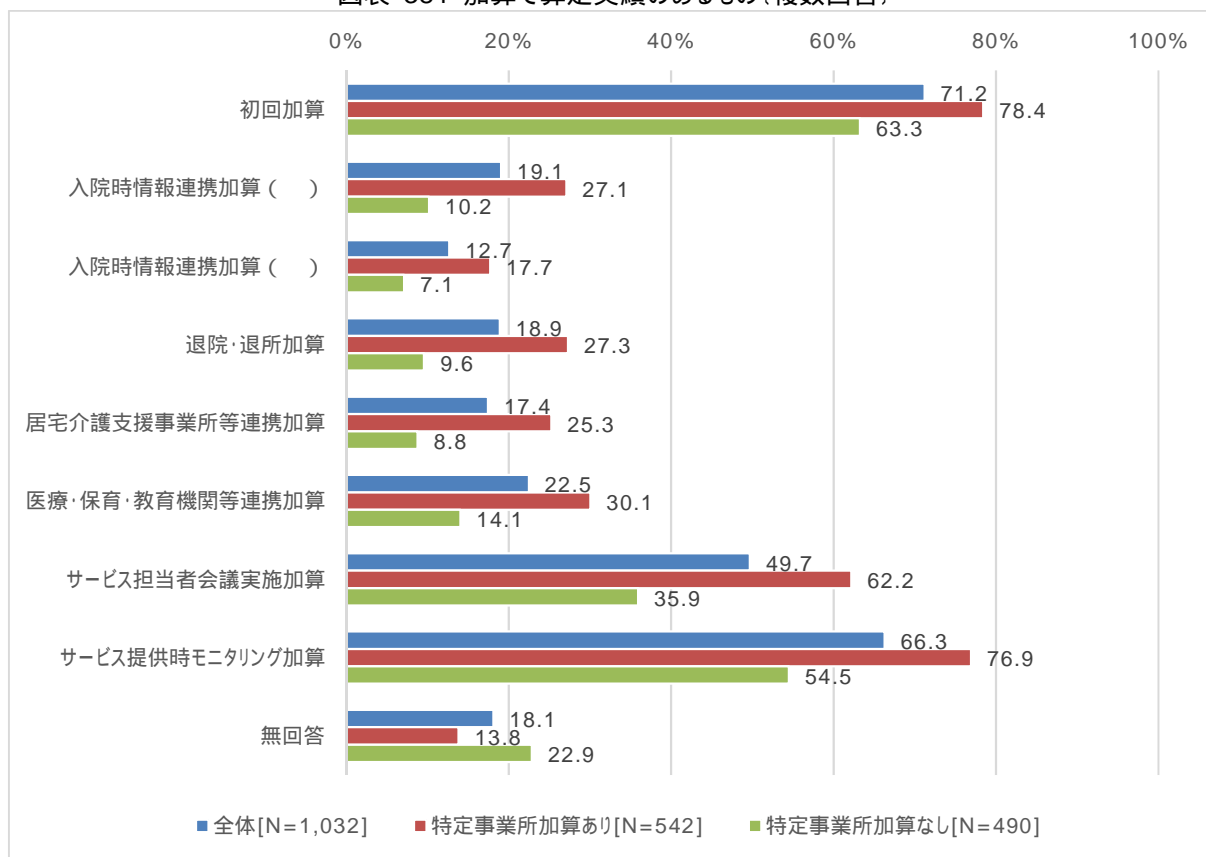
図表 380 特定事業所加算の要件で満たすことが難しいと思われるもの(複数回答)



加算で算定実績のあるもの

以下の加算で、平成31年4月～令和元年9月における算定実績のあるものを聞いたところ、「初回加算」が71.2%、「サービス提供時モニタリング加算」が66.3%、「サービス担当者会議実施加算」が49.7%等となっている。全般的に特定事業所加算を算定している事業所で、実績が多くなっている。

図表 381 加算で算定実績のあるもの(複数回答)



平成31年4月～令和元年9月の半年間の算定回数は、平均で「サービス提供時モニタリング加算」が85.5回、「サービス担当者会議実施加算」が35.1回、「初回加算」が12.5回等となっている。

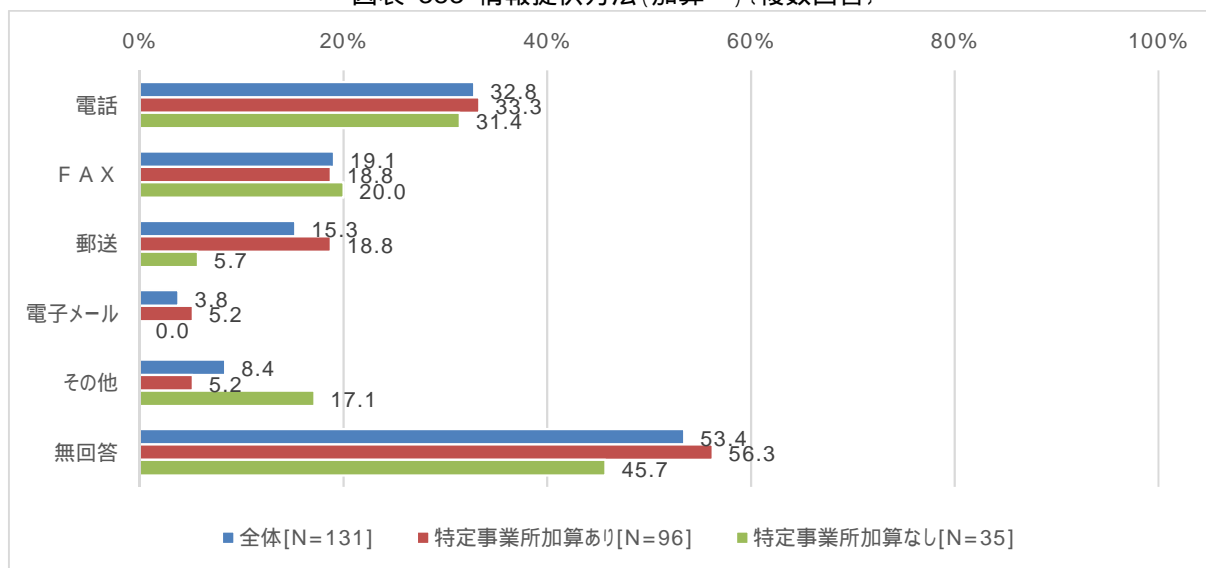
図表 382 算定回数

平均値(回)	全体[N=710]	特定事業所加算あり [N=413]	特定事業所加算なし [N=297]
初回加算	12.5	15.2	8.8
入院時情報連携加算()	2.5	2.6	2.3
入院時情報連携加算()	1.9	1.7	2.2
退院・退所加算	1.9	2.0	1.4
居宅介護支援事業所等連携加算	1.7	1.8	1.6
医療・保育・教育機関等連携加算	5.3	5.9	3.9
サービス担当者会議実施加算	35.1	40.3	24.9
サービス提供時モニタリング加算	85.5	102.9	57.6

情報提供方法（加算）

入院時情報連携加算の実績のある事業所に、情報提供方法（加算）を聞いたところ、「電話」が32.8%、「FAX」が19.1%、「郵送」が15.3%等となっている。

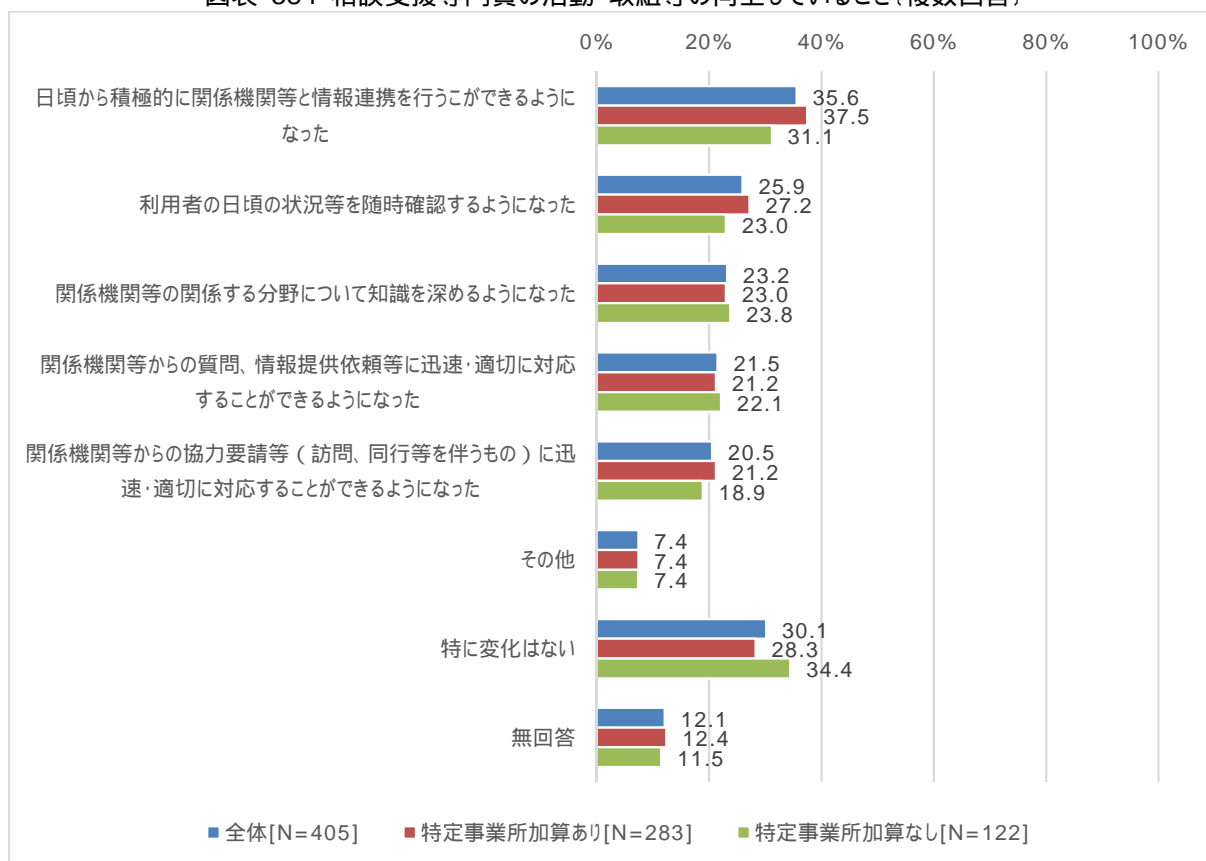
図表 383 情報提供方法(加算)〔複数回答〕



相談支援専門員の活動・取組等の向上していること

連携に関する加算が新設された前後で、相談支援専門員の活動・取組等で向上していると思うことを聞いたところ、「日頃から積極的に関係機関等と情報連携を行うことができるようになった」が35.6%となっている。一方、「特に変化はない」は30.1%となっている。

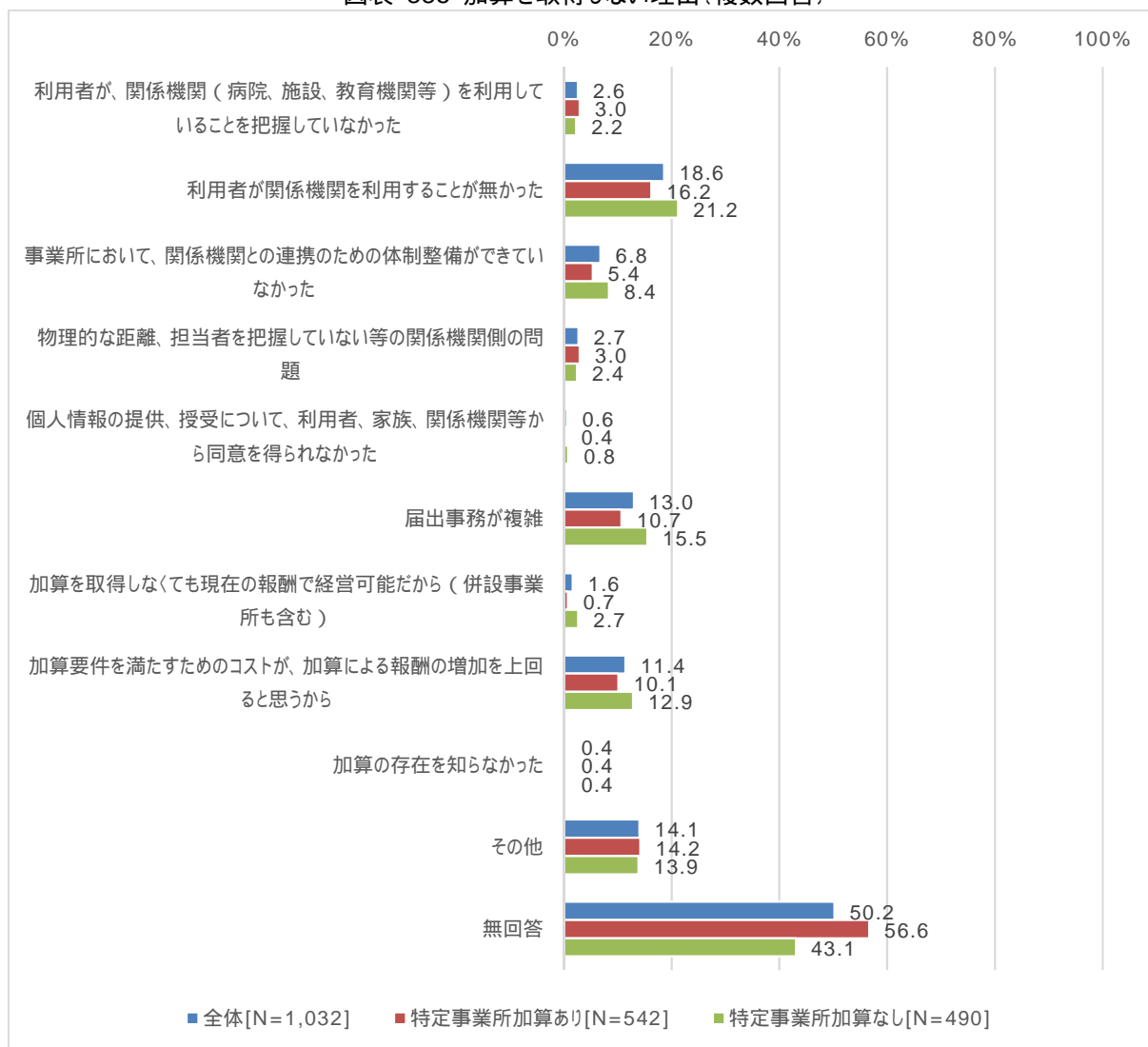
図表 384 相談支援専門員の活動・取組等の向上していること〔複数回答〕



加算を取得しない理由

連携等に関する加算について、取得しない理由を聞いたところ、「利用者が関係機関を利用することが無かった」が18.6%等と比較的多くなっている。

図表 385 加算を取得しない理由（複数回答）



サービス担当者会議実施加算の状況

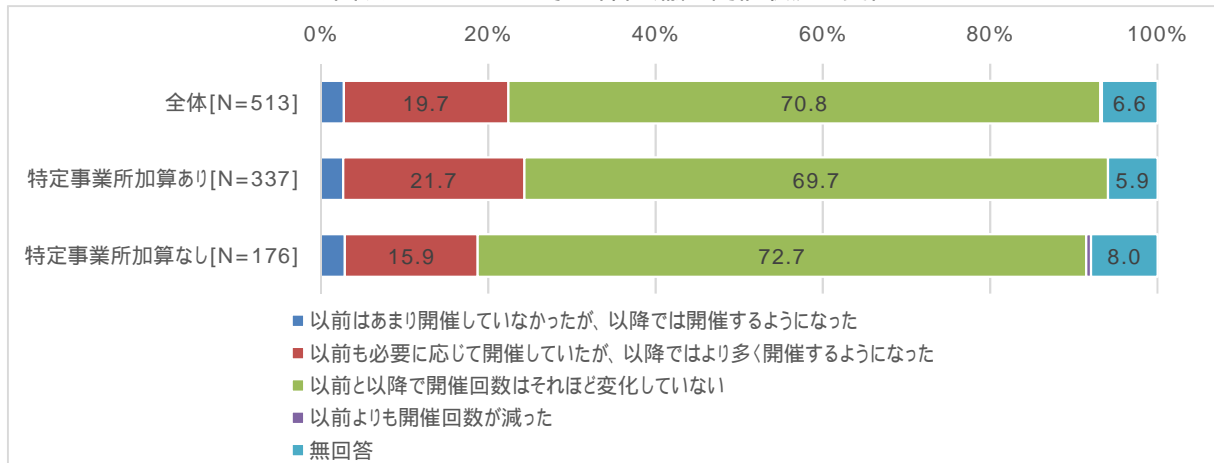
「サービス担当者会議実施加算」を算定している事業所に、サービス担当者会議の参加事業者数について聞いたところ、平均で4.1事業者となっている。

図表 386 サービス担当者会議の参加事業者数

平均値（事業者）	全体[N=441]	特定事業所加算あり[N=289]	特定事業所加算なし[N=152]
参加事業者数	4.1	4.2	3.9

加算の前後でのサービス担当者会議の開催状況の変化について聞いたところ、「以前と以降で開催回数はそれほど変化していない」が70.8%と多くなっている。

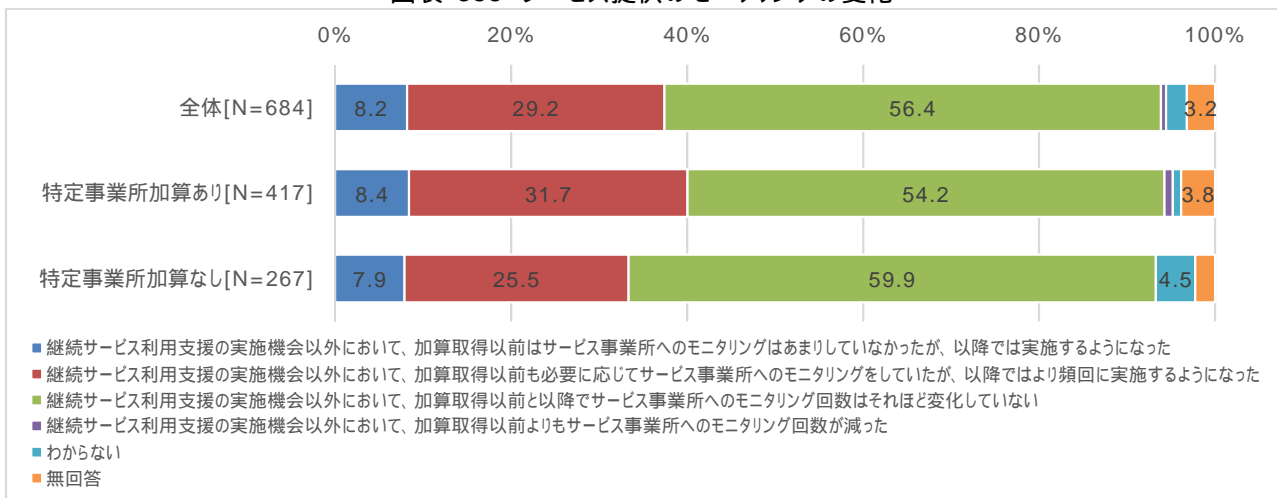
図表 387 サービス担当者会議の開催状況の変化



サービス提供時モニタリング加算の状況

「サービス提供時モニタリング加算」を算定している事業所に、加算取得前後でのサービス提供のモニタリングの変化について聞いたところ、「継続サービス利用支援の実施機会以外において、加算取得以前と以降でサービス事業所へのモニタリング回数はそれほど変化していない」が56.4%である一方、「継続サービス利用支援の実施機会以外において、加算取得以前も必要に応じてサービス事業所へのモニタリングをしていたが、以降ではより頻回に実施するようになった」も29.2%見られる。

図表 388 サービス提供のモニタリングの変化



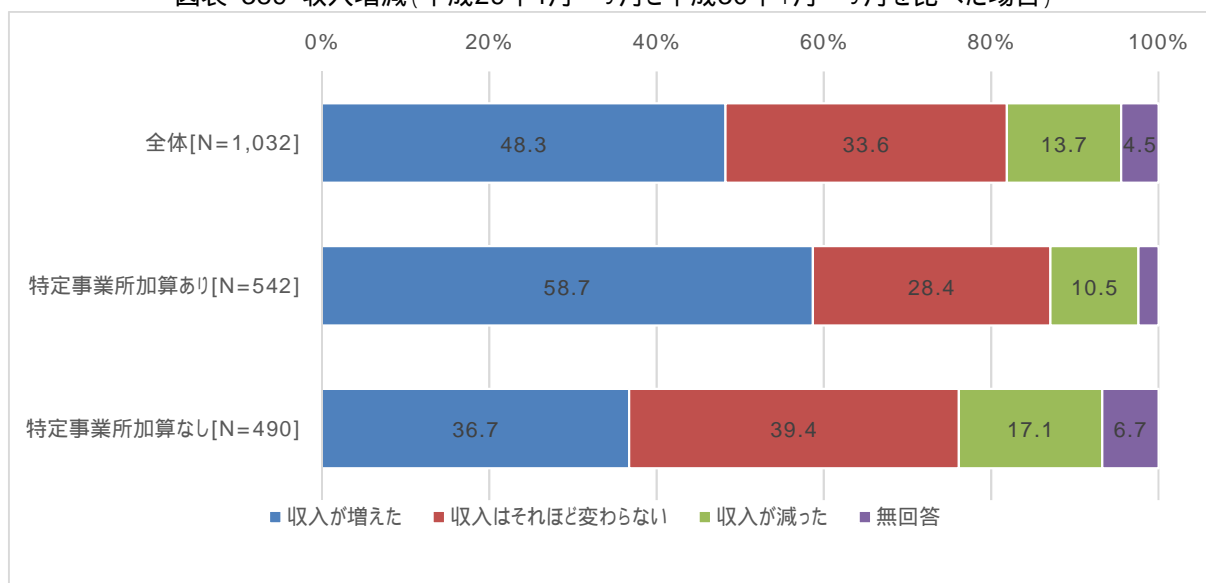
(3) 報酬改定前後の変化について

収入増減

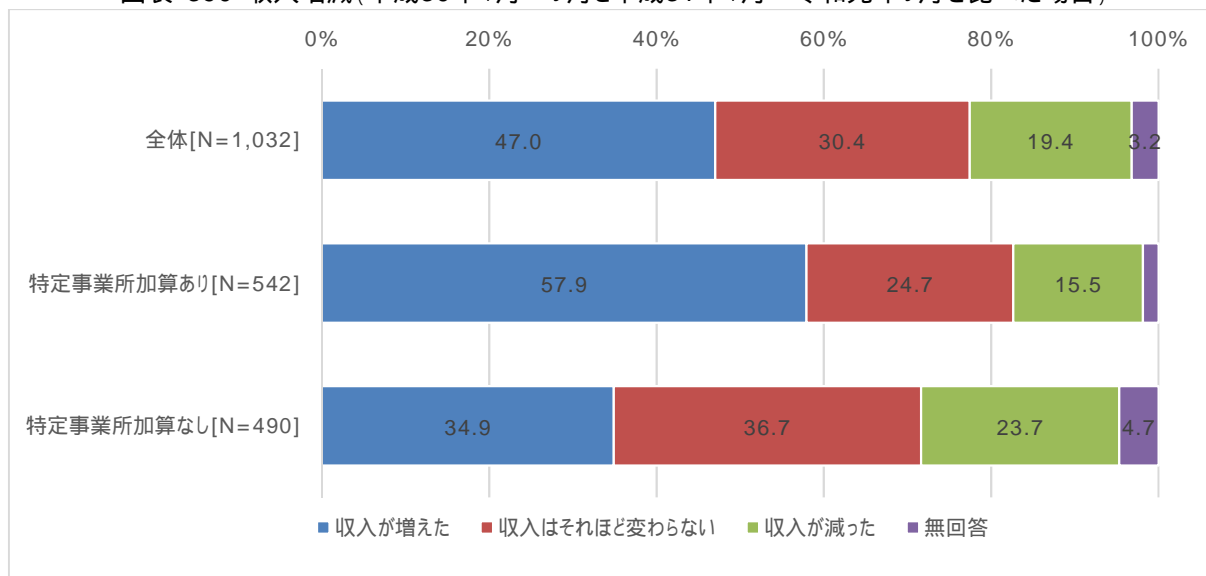
平成29年4月～9月と平成30年4月～9月を比べた場合は、「収入が増えた」が48.3%、「収入はそれほど変わらない」が33.6%、「収入が減った」が13.7%となっている。

平成30年4月～9月と平成31年4月～令和元年9月を比べた場合は、「収入が増えた」が47.0%、「収入はそれほど変わらない」が30.4%、「収入が減った」が19.4%となっている。

図表 389 収入増減(平成29年4月～9月と平成30年4月～9月を比べた場合)



図表 390 収入増減(平成30年4月～9月と平成31年4月～令和元年9月を比べた場合)

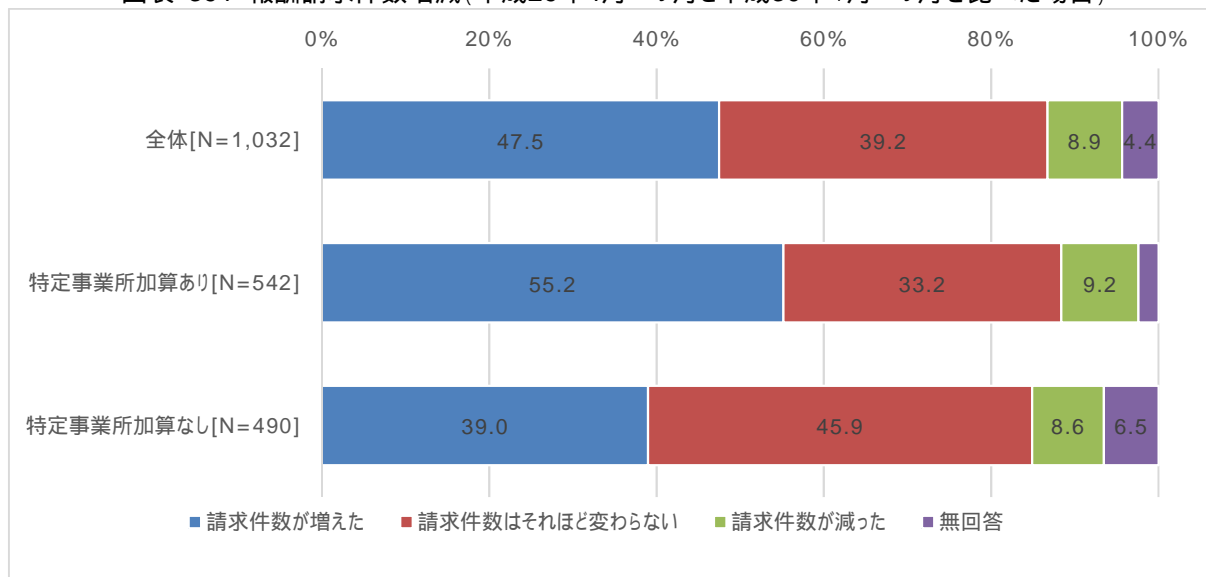


報酬請求件数増減

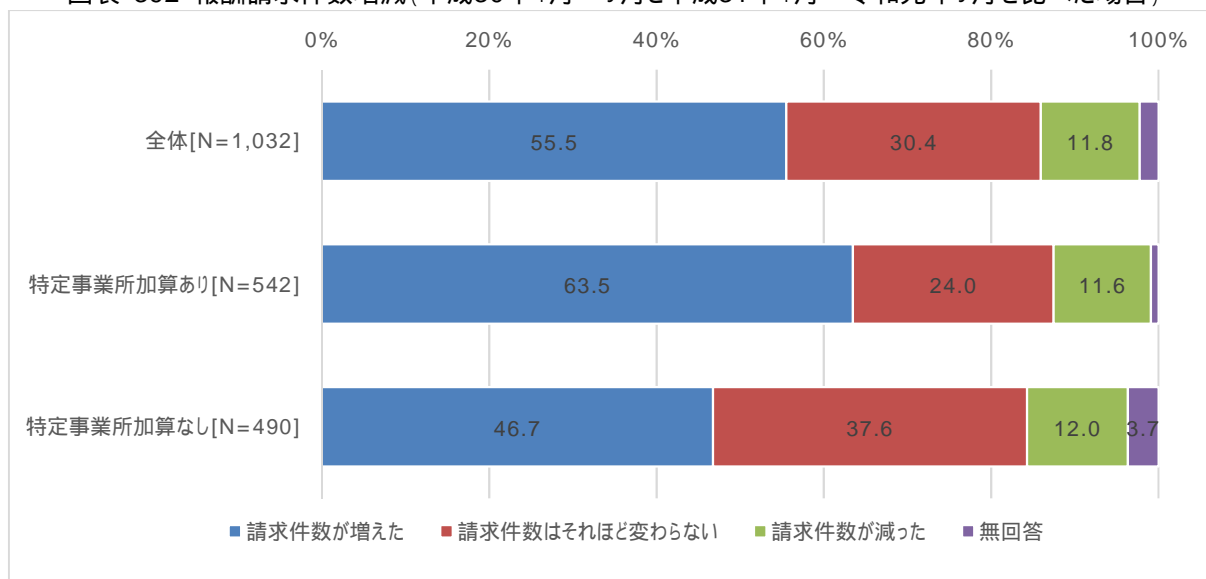
平成29年4月～9月と平成30年4月～9月を比べた場合は、「請求件数が増えた」が47.5%、「請求件数はそれほど変わらない」が39.2%、「請求件数が減った」が8.9%となっている。

平成30年4月～9月と平成31年4月～令和元年9月を比べた場合は、「請求件数が増えた」が55.5%、「請求件数はそれほど変わらない」が30.4%、「請求件数が減った」が11.8%となっている。

図表 391 報酬請求件数増減(平成29年4月～9月と平成30年4月～9月を比べた場合)



図表 392 報酬請求件数増減(平成30年4月～9月と平成31年4月～令和元年9月を比べた場合)

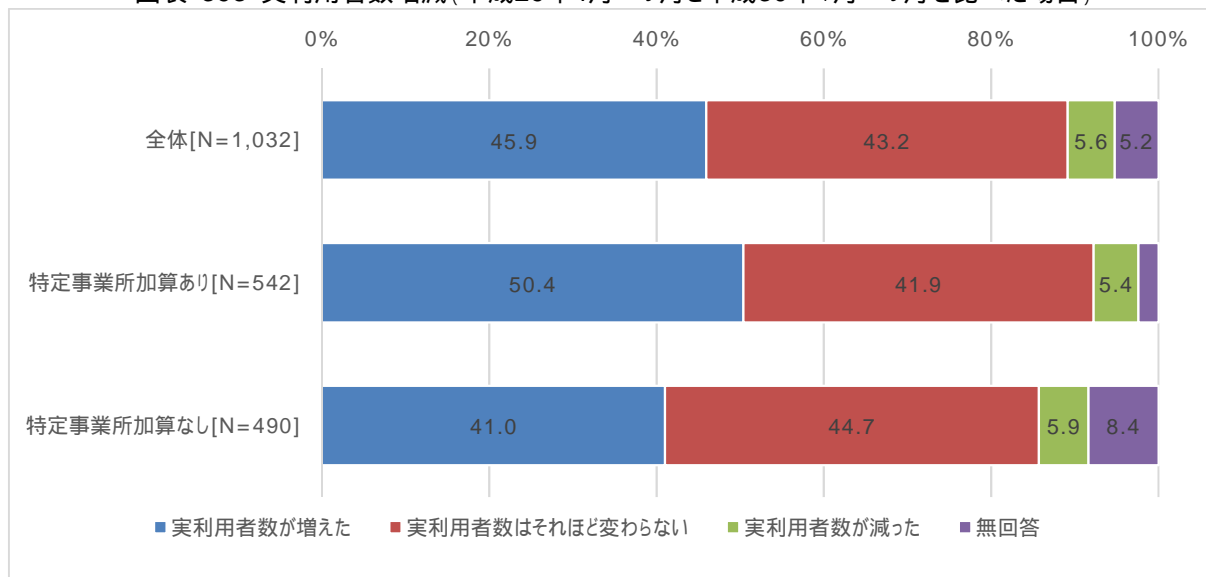


実利用者数増減

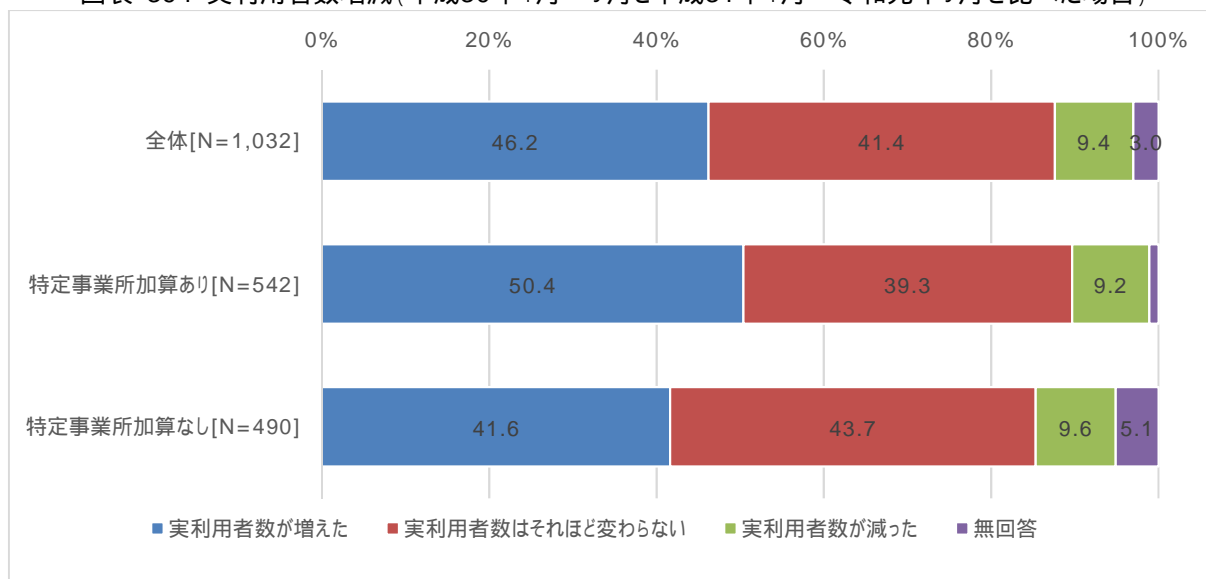
平成29年4月～9月と平成30年4月～9月を比べた場合は、「実利用者数が増えた」が45.9%、「実利用者数はそれほど変わらない」が43.2%、「実利用者数が減った」が5.6%となっている。

平成30年4月～9月と平成31年4月～令和元年9月を比べた場合は、「実利用者数が増えた」が46.2%、「実利用者数はそれほど変わらない」が41.4%、「実利用者数が減った」が9.4%となっている。

図表 393 実利用者数増減(平成29年4月～9月と平成30年4月～9月を比べた場合)



図表 394 実利用者数増減(平成30年4月～9月と平成31年4月～令和元年9月を比べた場合)

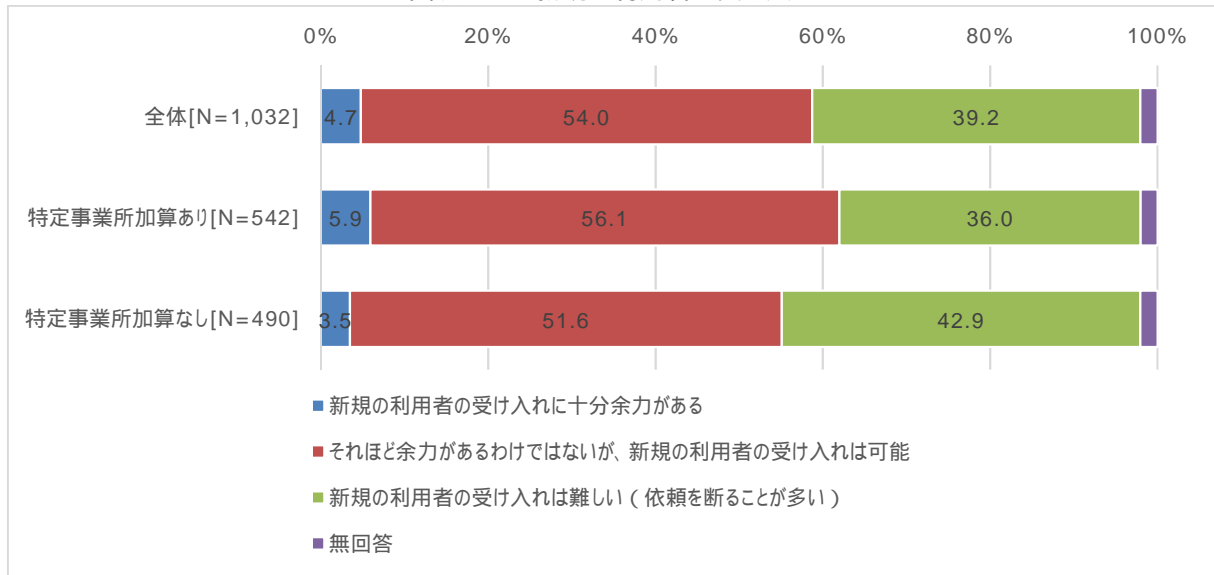


(4) 相談支援事業所の現在の状況について

新規の利用者の受け入れ

新規の利用者の受け入れについて聞いたところ、「それほど余力があるわけではないが、新規の利用者の受け入れは可能」が54.0%である一方、「新規の利用者の受け入れは難しい（依頼を断ることが多い）」が39.2%見られる。

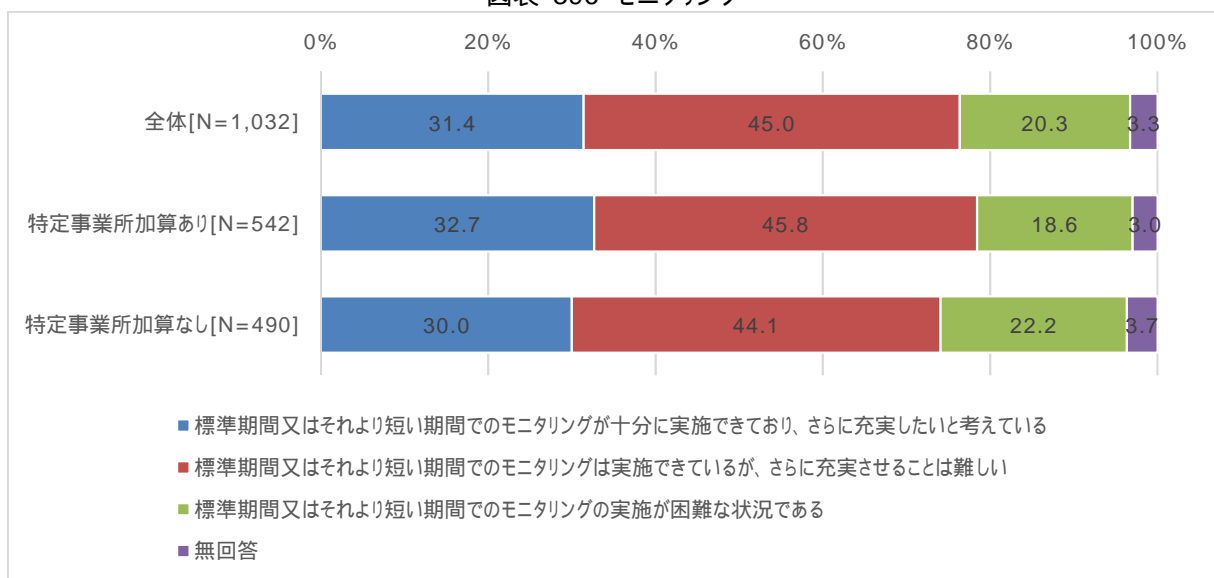
図表 395 新規の利用者の受け入れ



モニタリング

モニタリングについては、「標準期間又はそれより短い期間でのモニタリングは実施できているが、さらに充実させることは難しい」が45.0%、「標準期間又はそれより短い期間でのモニタリングが十分に実施できており、さらに充実したいと考えている」が31.4%、「標準期間又はそれより短い期間でのモニタリングの実施が困難な状況である」が20.3%となっている。

図表 396 モニタリング



(5) 相談支援専門員の個別状況について

事業所の相談支援専門員数

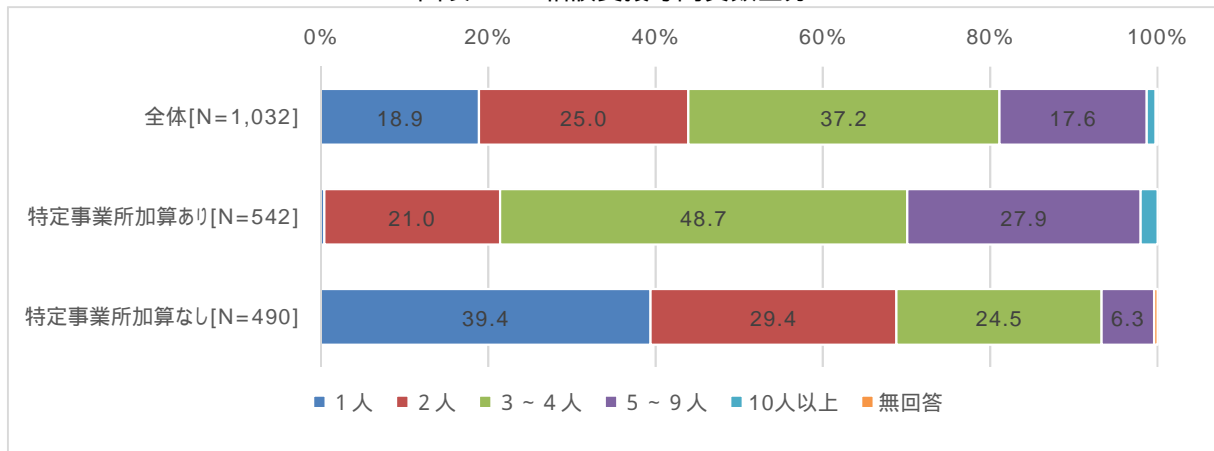
事業所に属する相談支援専門員数は、平均で3.1人となっている。

図表 397 相談支援専門員数

平均値（人）	全体[N=1,030]	特定事業所加算あり [N=542]	特定事業所加算なし [N=488]
相談支援専門員数	3.1	4.0	2.2

相談支援専門員数の区分をした場合、相談支援専門員数「3～4人」の事業所が37.2%、「2人」の事業所が25.0%、「1人」の事業所が18.9%、「5～9人」の事業所が17.6%となっている。

図表 398 相談支援専門員数区分



年齢

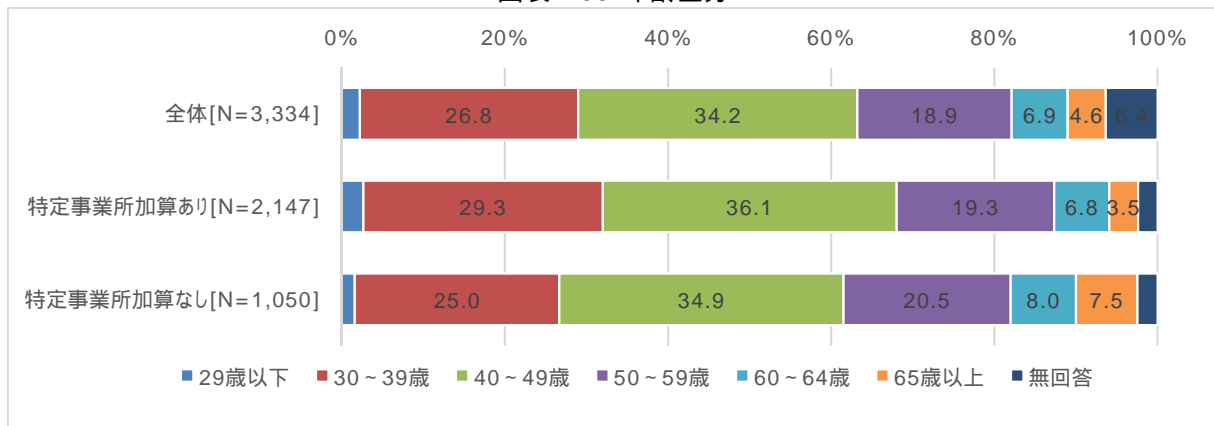
相談支援専門員の平均年齢は45.7歳となっている。

図表 399 年齢

平均値（歳）	全体[N=3,122]	特定事業所加算あり [N=2,096]	特定事業所加算なし [N=1,024]
年齢	45.7	45.0	47.1

年齢区分で見ると、「40～49歳」が34.2%、「30～39歳」が26.8%、「50～59歳」が18.9%等となっている。

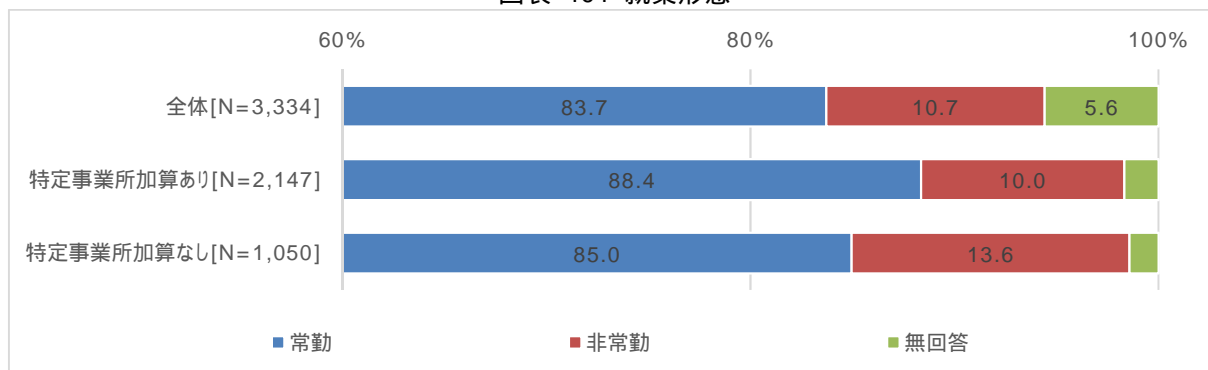
図表 400 年齢区分



就業形態

就業形態は、「常勤」が83.7%、「非常勤」が10.7%となっている。

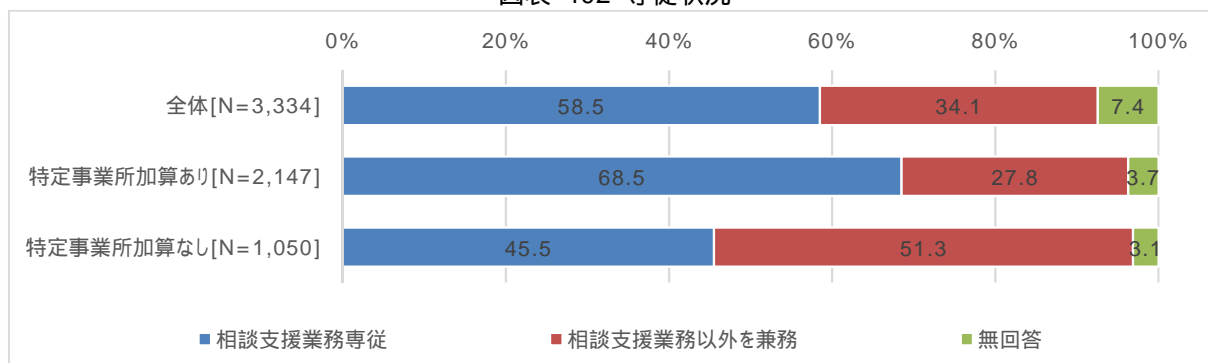
図表 401 就業形態



専従状況

専従状況は、「相談支援業務専従」が58.5%、「相談支援業務以外を兼務」が34.1%となっている。

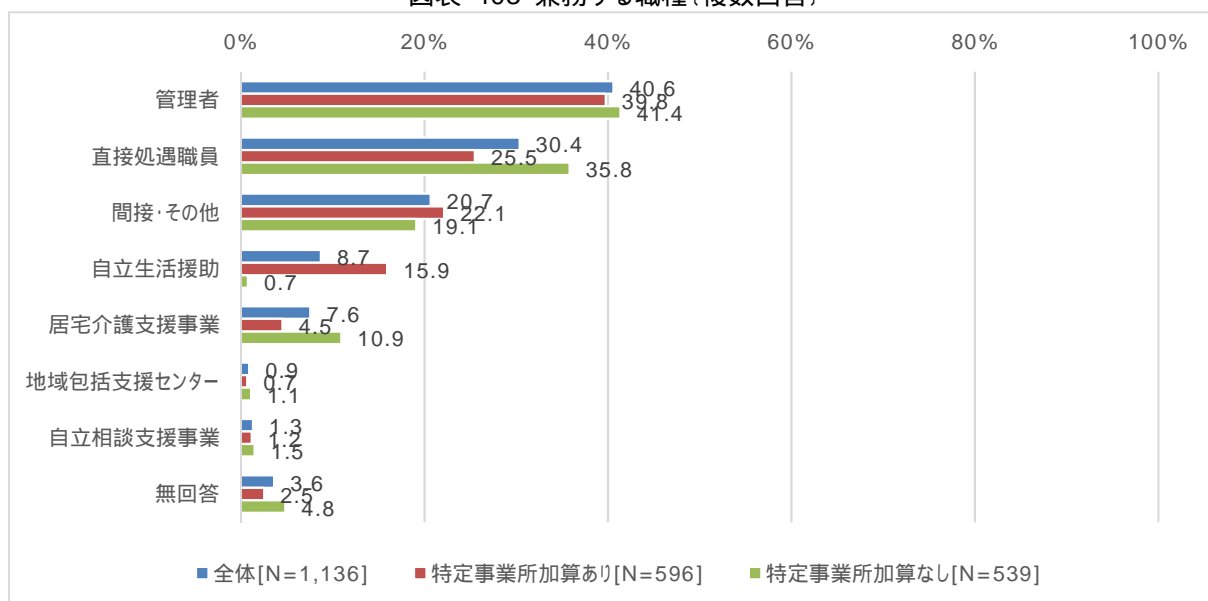
図表 402 専従状況



兼務する職種

兼務者に、兼務する職種を聞いたところ、「管理者」が40.6%、「直接処遇職員」が30.4%、「間接・その他」が20.7%等となっている。

図表 403 兼務する職種(複数回答)



総勤務時間等

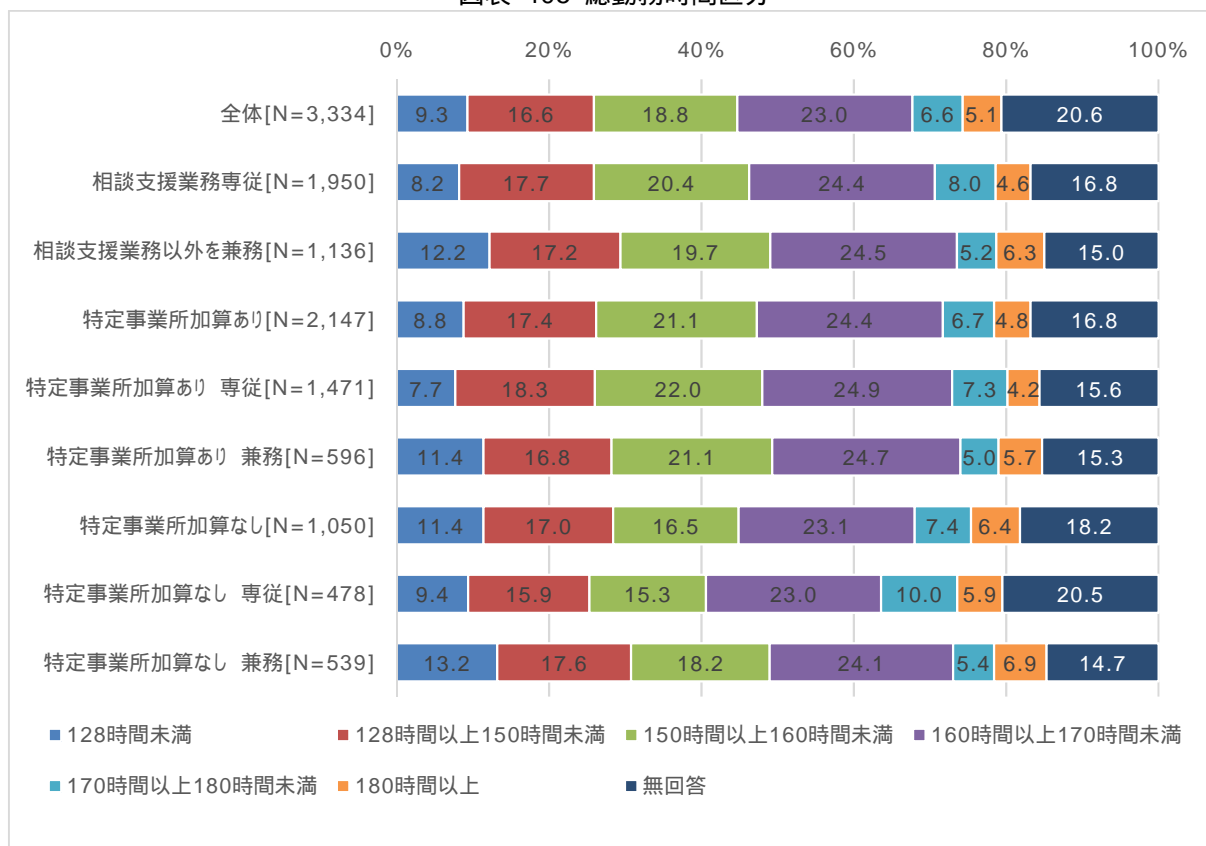
令和元年9月の総勤務時間は、平均で151.0時間となっている。うち、相談支援業務専従の相談支援専門員の平均勤務時間は152.4時間、相談支援業務以外を兼務している相談支援専門員の平均勤務時間は148.7時間となっている。また、相談支援業務以外を兼務している相談支援専門員の兼務時間の平均は65.7時間となっており、総勤務時間の約4割を兼務業務が占めている。

図表 404 総勤務時間等(令和元年9月)

平均値		総勤務時間(時間)	兼務時間(時間)	
全体	全体[N=2,648]	151.0		
	相談支援業務専従[N=1,623]	152.4		
	相談支援業務以外を兼務[N=966]	148.7	[N=809]	65.7
特定事業所加算あり	全体[N=1,787]	151.6		
	相談支援業務専従[N=1,242]	152.3		
	相談支援業務以外を兼務[N=505]	149.6	[N=398]	65.7
特定事業所加算なし	全体[N=859]	149.6		
	相談支援業務専従[N=380]	152.7		
	相談支援業務以外を兼務[N=460]	147.6	[N=411]	65.7

令和元年9月の総勤務時間について、区分して見ると、「160時間以上170時間未満」が23.0%、「150時間以上160時間未満」が18.8%となっている。相談支援業務専従の相談支援専門員と相談支援業務以外を兼務している相談支援専門員の勤務時間を比較すると、兼務者で「128時間未満」が専従者と比べて多い傾向が見られる。

図表 405 総勤務時間区分



相談支援専門員としての経験年数

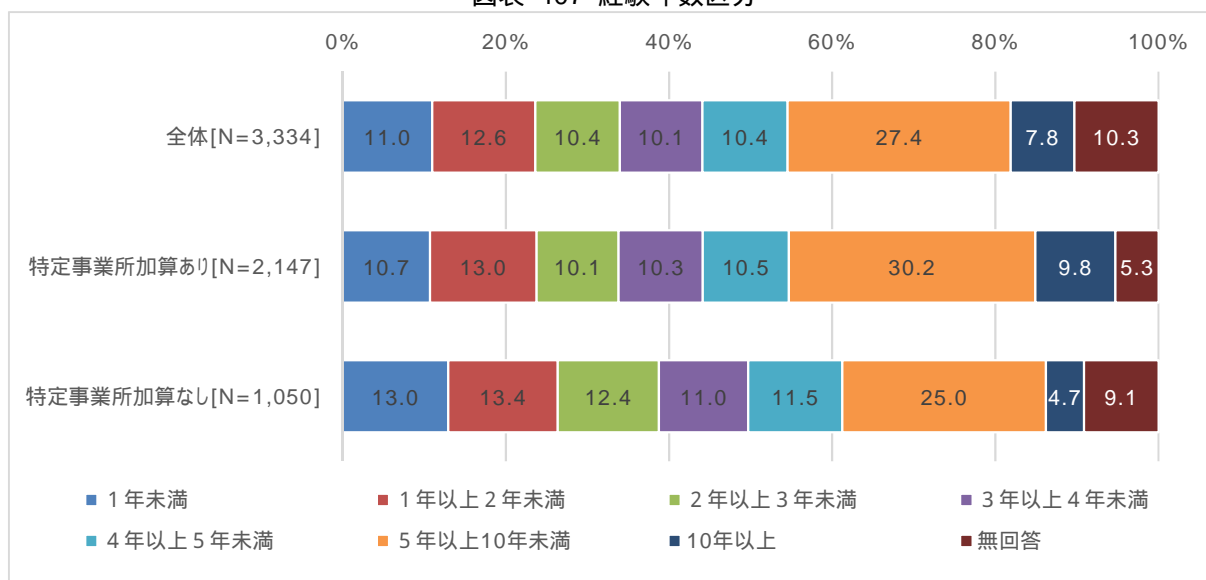
相談支援専門員としての経験年数は、平均で4.5年となっている。

図表 406 相談支援専門員としての経験年数

平均値（年）	全体[N=2,990]	特定事業所加算あり [N=2,034]	特定事業所加算なし [N=954]
経験年数	4.5	4.8	3.9

経験年数の区分で見ると、「5年以上10年未満」が27.4%、「1年以上2年未満」が12.6%等となっている。

図表 407 経験年数区分



相談支援専門員 1人あたりの計画作成件数

平成31年4月～令和元年9月の半年間における相談支援専門員の1人あたりの計画作成件数は、計画相談支援で「サービス利用支援作成件数」が平均19.0件、「継続サービス利用支援作成件数」が平均45.4件、障害児相談支援で「障害児支援利用援助作成件数」が平均8.7件、「継続障害児支援利用援助作成件数」が平均13.4件で、合計は86.4件である。

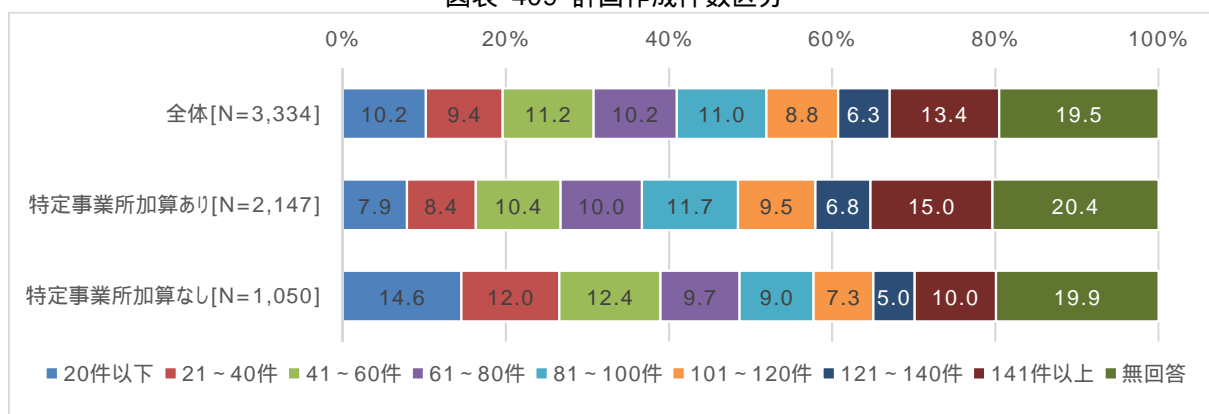
担当者数については、「サービス等利用計画担当利用者数」が平均45.5人、「障害児支援利用計画担当利用者数」が平均15.0人で、担当者数合計は60.5人となっている。

図表 408 相談支援専門員1人あたりの計画作成件数・担当者数

平均値（件、人）	全体[N=2,683]	特定事業所加算あり [N=1,710]	特定事業所加算なし [N=841]
サービス利用支援作成件数	19.0	20.3	15.9
継続サービス利用支援作成件数	45.4	49.4	36.8
障害児支援利用援助作成件数	8.7	8.7	9.1
継続障害児支援利用援助作成件数	13.4	13.6	13.4
計画作成件数の合計	86.4	92.0	75.2
サービス等利用計画担当利用者数	45.5	48.8	38.8
障害児支援利用計画担当利用者数	15.0	15.3	15.0
担当利用者数の合計	60.5	64.2	53.8

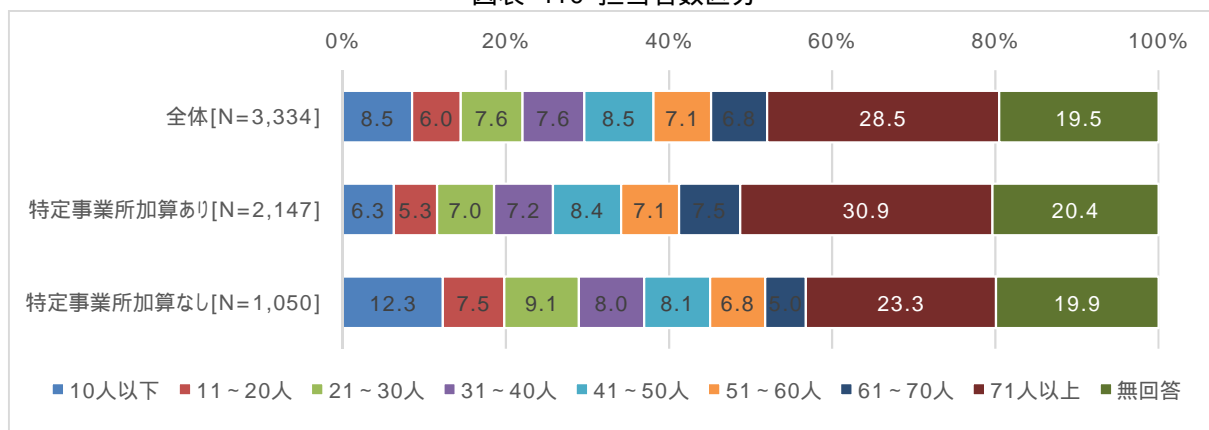
計画作成件数の区分で見ると、「141件以上」が13.4%、「41～60件」が11.2%、「81～100件」が11.0%等となっている。

図表 409 計画作成件数区分



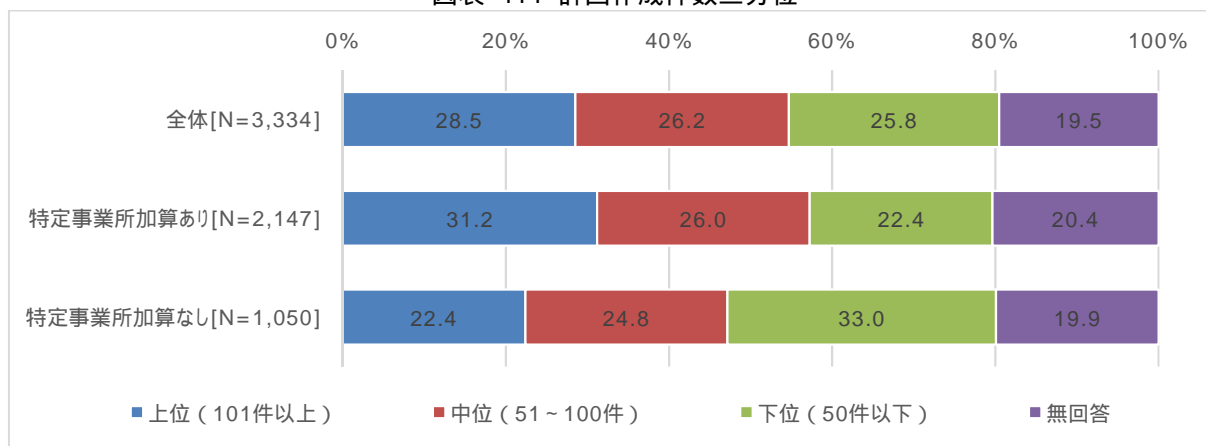
担当者数の区分で見ると、「71人以上」が28.5%となっている。

図表 410 担当者数区分



相談支援専門員の計画作成件数で、各相談支援専門員について「上位（101件以上）」「中位（51～100件）」「下位（50件以下）」の三分位を行った。この区分では、「上位（101件以上）」に属する相談支援専門員が28.5%、「中位（51～100件）」に属する相談支援専門員が26.2%、「下位（50件以下）」に属する相談支援専門員が25.8%となっている。

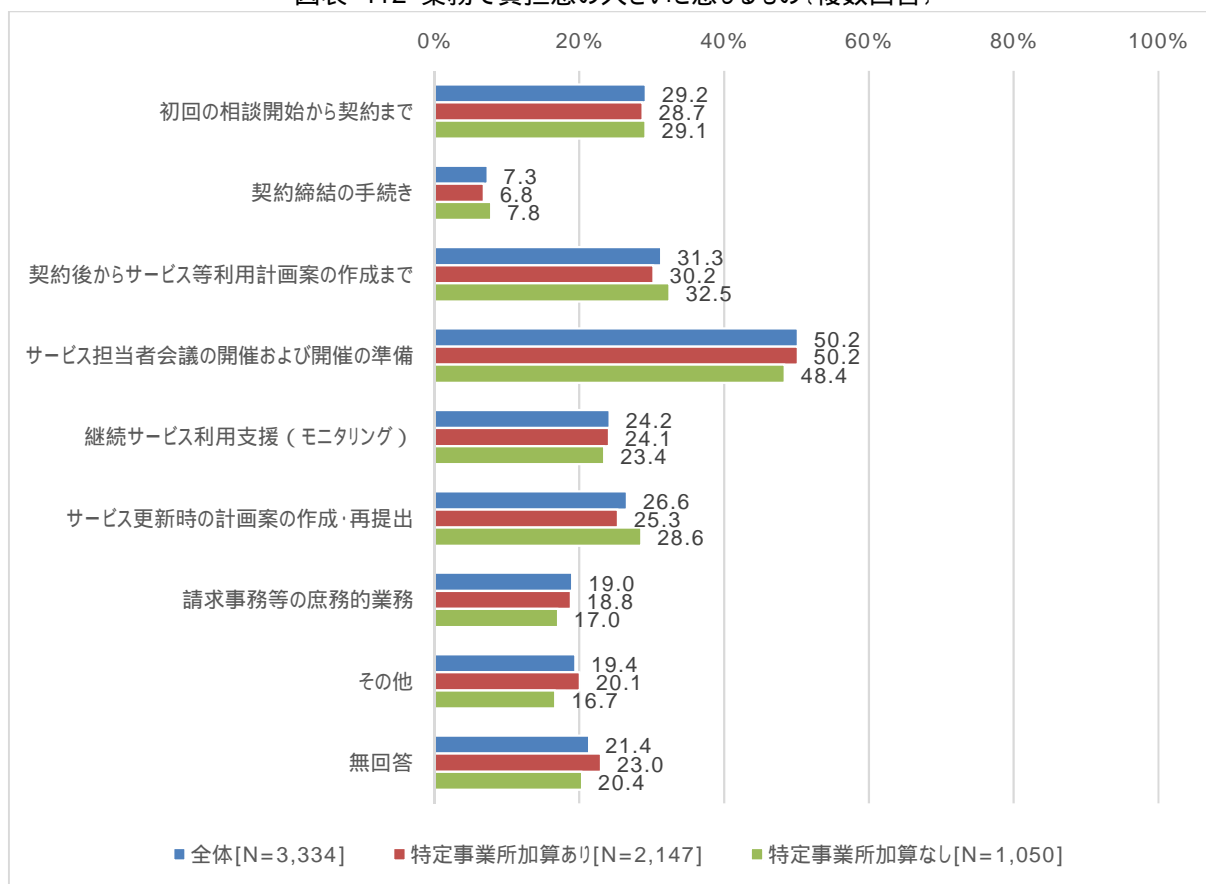
図表 411 計画作成件数三分位



業務で負担感の大きいと感じるもの

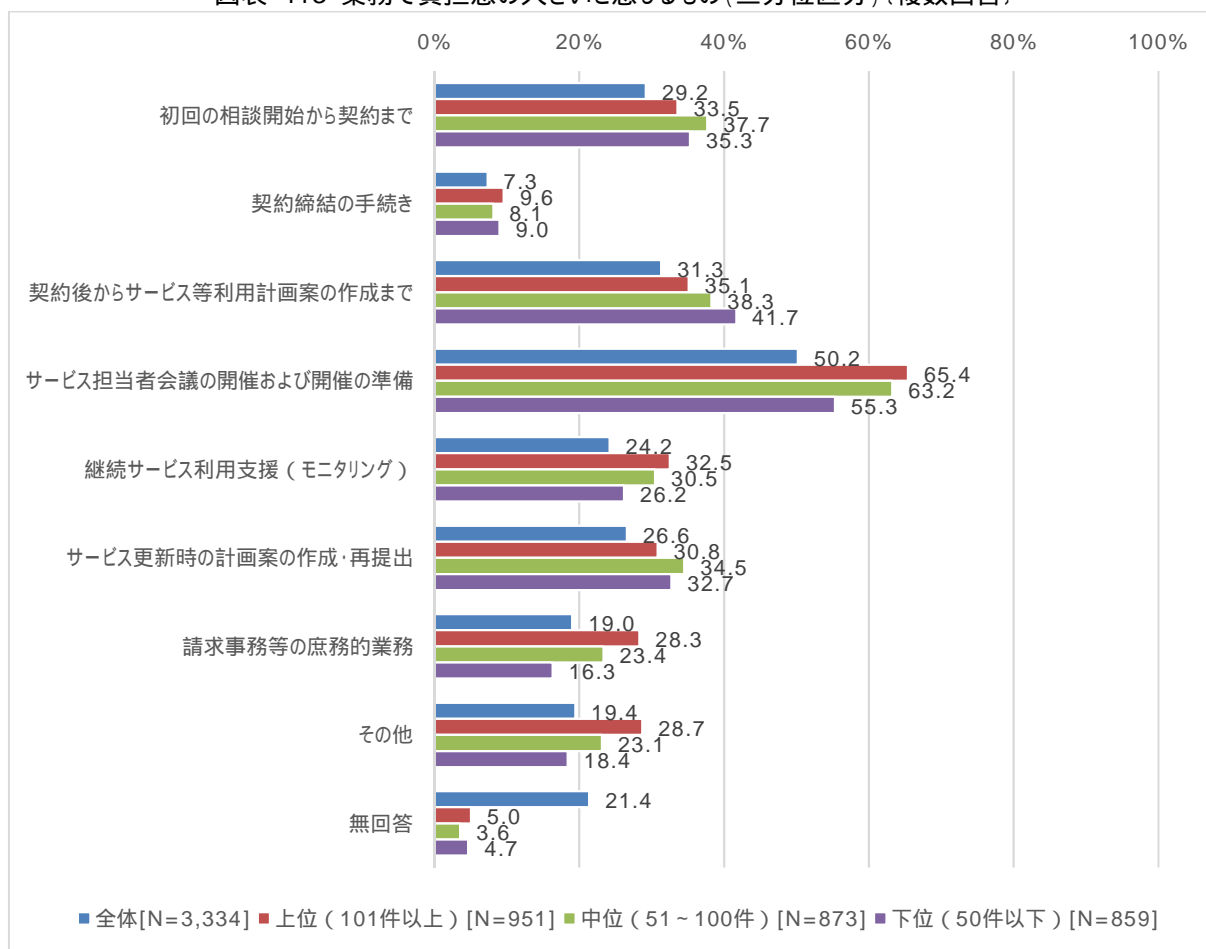
業務で負担感の大きいと感じるものを聞いたところ、「サービス担当者会議の開催および開催の準備」が50.2%と最も多く、次いで、「契約後からサービス等利用計画案の作成まで」が31.3%、「初回の相談開始から契約まで」が29.2%等となっている。

図表 412 業務で負担感の大きいと感じるもの（複数回答）



三分位区分で見ると、件数の多い「上位」では、特に「サービス担当者会議の開催および開催の準備」が多くなっている。

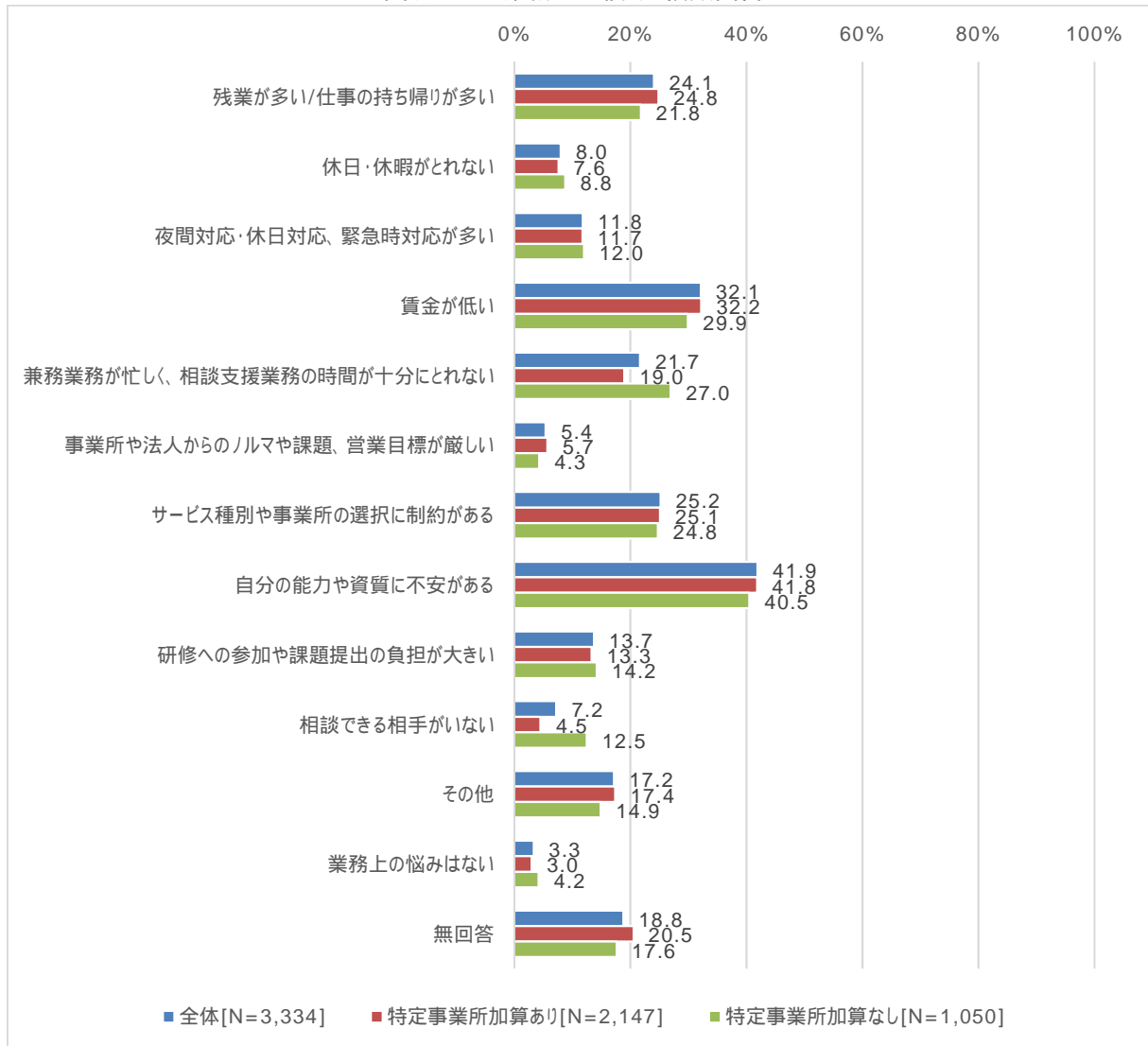
図表 413 業務で負担感の大きいと感じるもの(三分位区分)(複数回答)



業務上の悩み

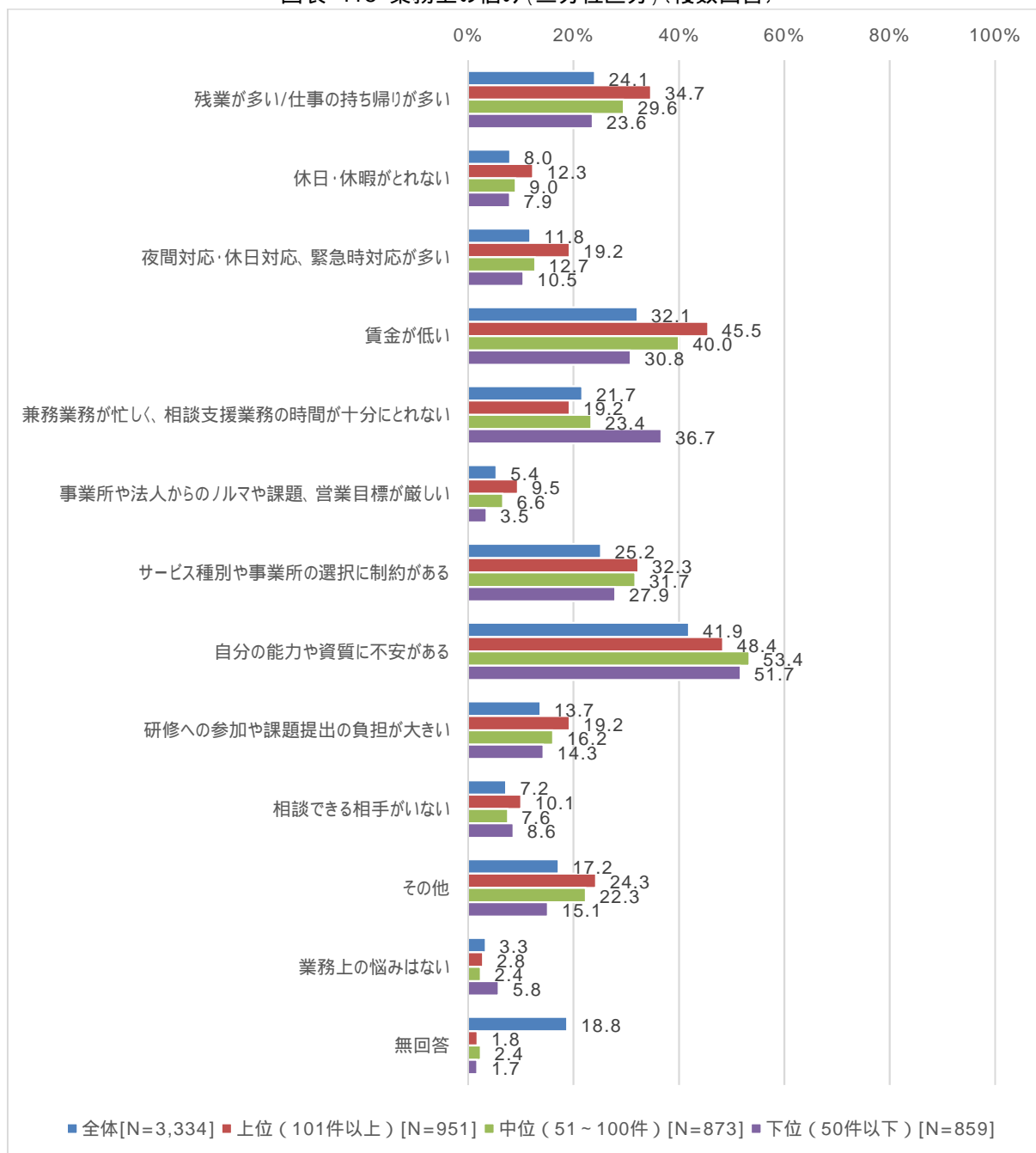
業務上の悩みについて聞いたところ、「自分の能力や資質に不安がある」が41.9%と最も多く、次いで、「賃金が低い」が32.1%等となっている。「業務上の悩みはない」は3.3%である。

図表 414 業務上の悩み(複数回答)



三分位区分で見ると、件数の多い「上位」では、「賃金が低い」等が他と比べて多くなっている。

図表 415 業務上の悩み(三分位区分)(複数回答)

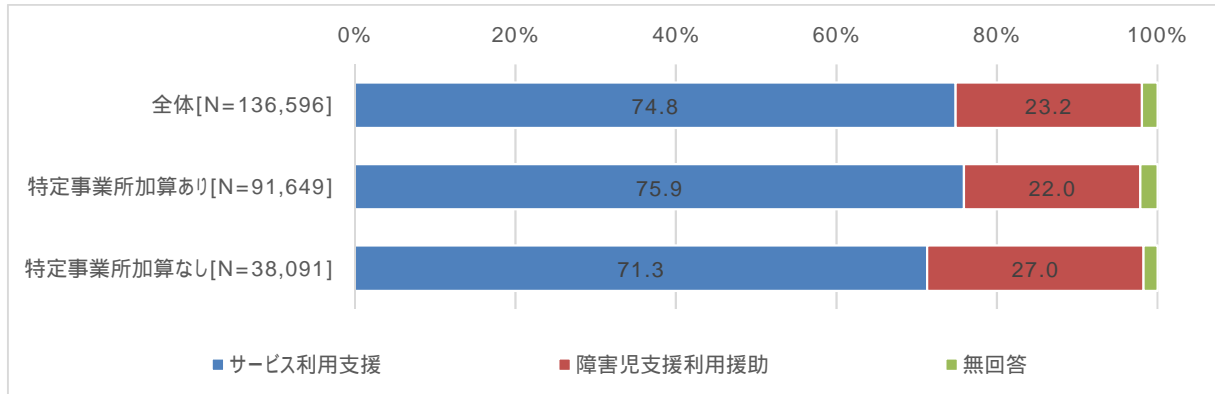


(6) 相談支援専門員の担当利用者について

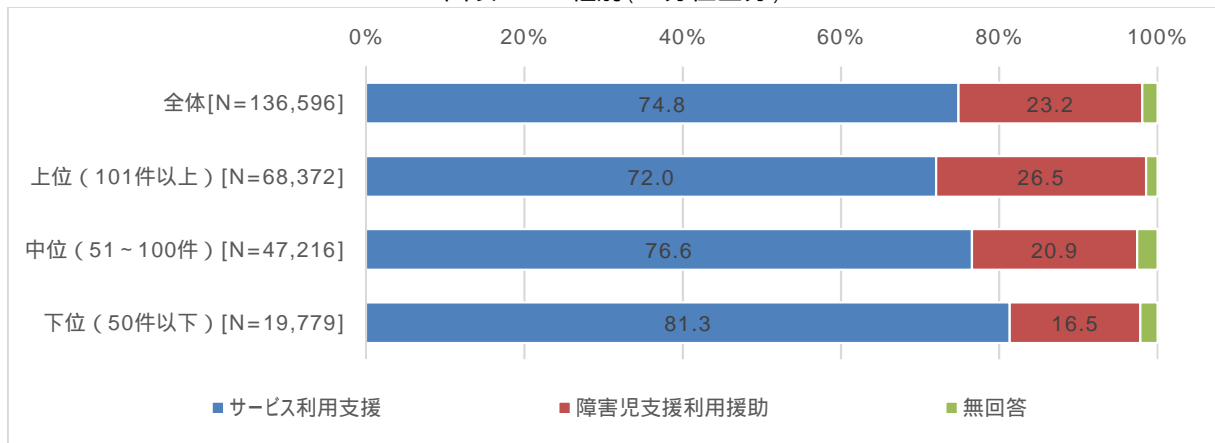
種別

各相談支援専門員が半年間で担当した利用者について聞いたところ、全体で136,596人分の回答があった。計画の種別は、「サービス利用支援」が74.8%、「障害児支援利用援助」が23.2%となっている。

図表 416 種別



図表 417 種別(三分位区分)



モニタリング回数

モニタリング回数(1年あたり)は、平均で2.8回となっている。

図表 418 モニタリング回数(1年あたり)

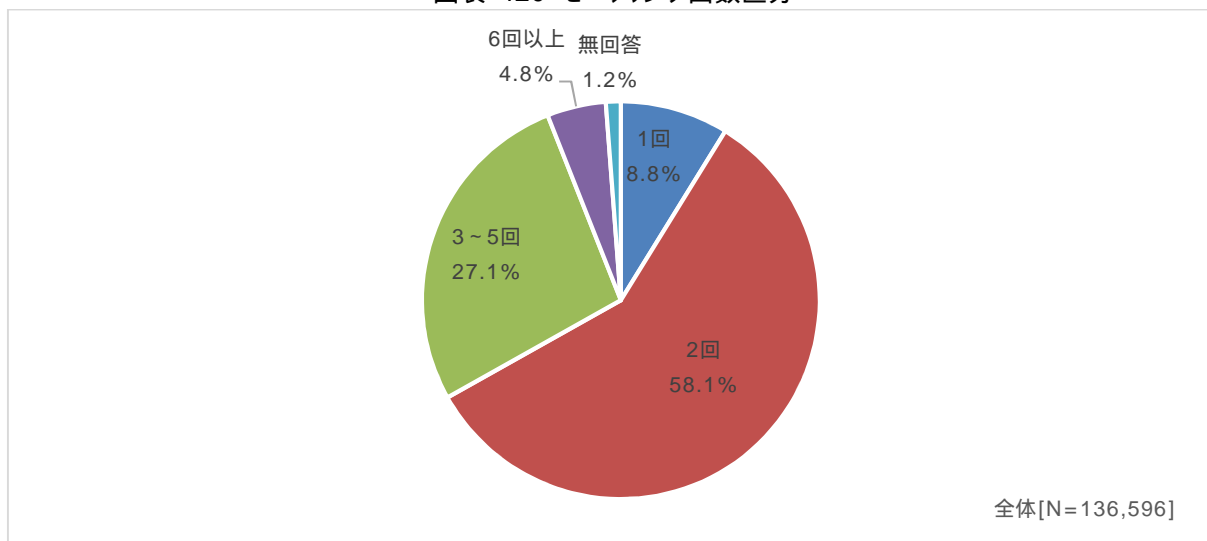
平均値(回)	全体[N=134,926]	特定事業所加算あり[N=90,590]	特定事業所加算なし[N=37,512]
モニタリング回数	2.8	2.9	2.7

図表 419 モニタリング回数(1年あたり)(三分位区分)

平均値(回)	全体[N=134,926]	上位(101件以上)[N=67,927]	中位(51~100件)[N=46,605]	下位(50件以下)[N=19,166]
モニタリング回数	2.8	2.9	2.7	2.8

モニタリング回数（1年あたり）を区分して見ると、「2回」が58.1%、「3～5回」が27.1%となっている。

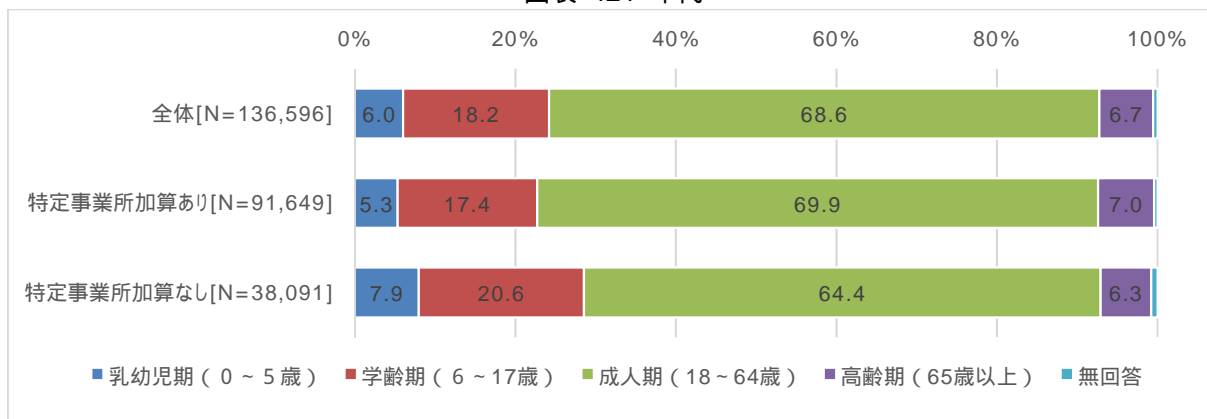
図表 420 モニタリング回数区分



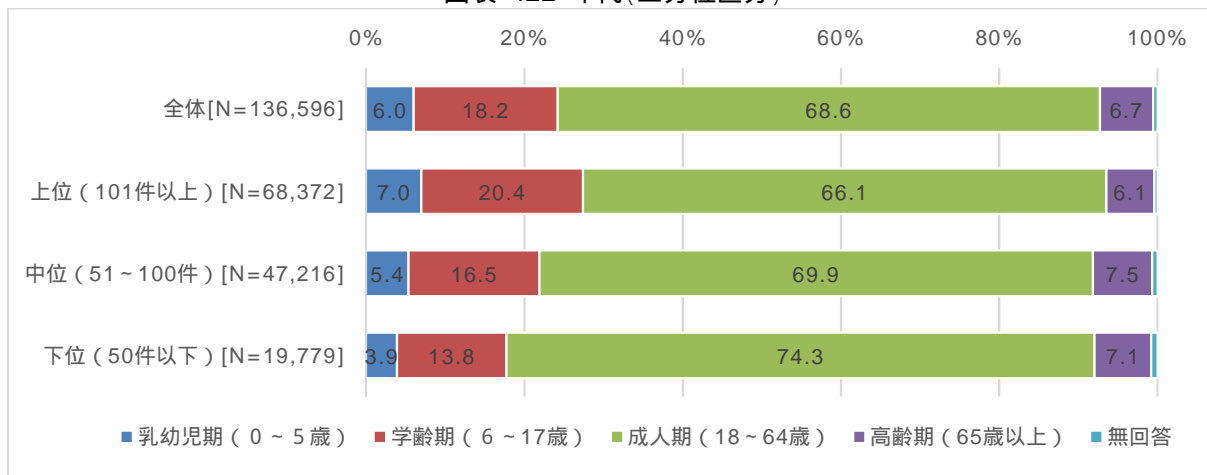
年代

利用者の年代は、「成人期（18～64歳）」が68.6%、「学齢期（6～17歳）」が18.2%、「高齢期（65歳以上）」が6.7%、「乳幼児期（0～5歳）」が6.0%となっている。

図表 421 年代



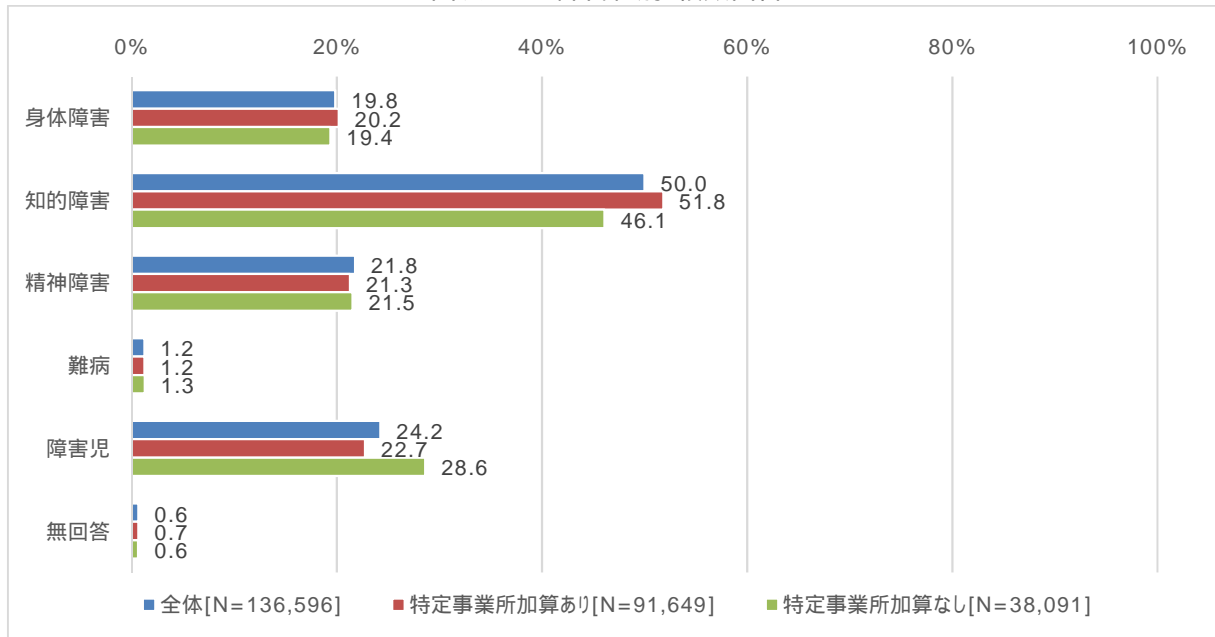
図表 422 年代(三分位区分)



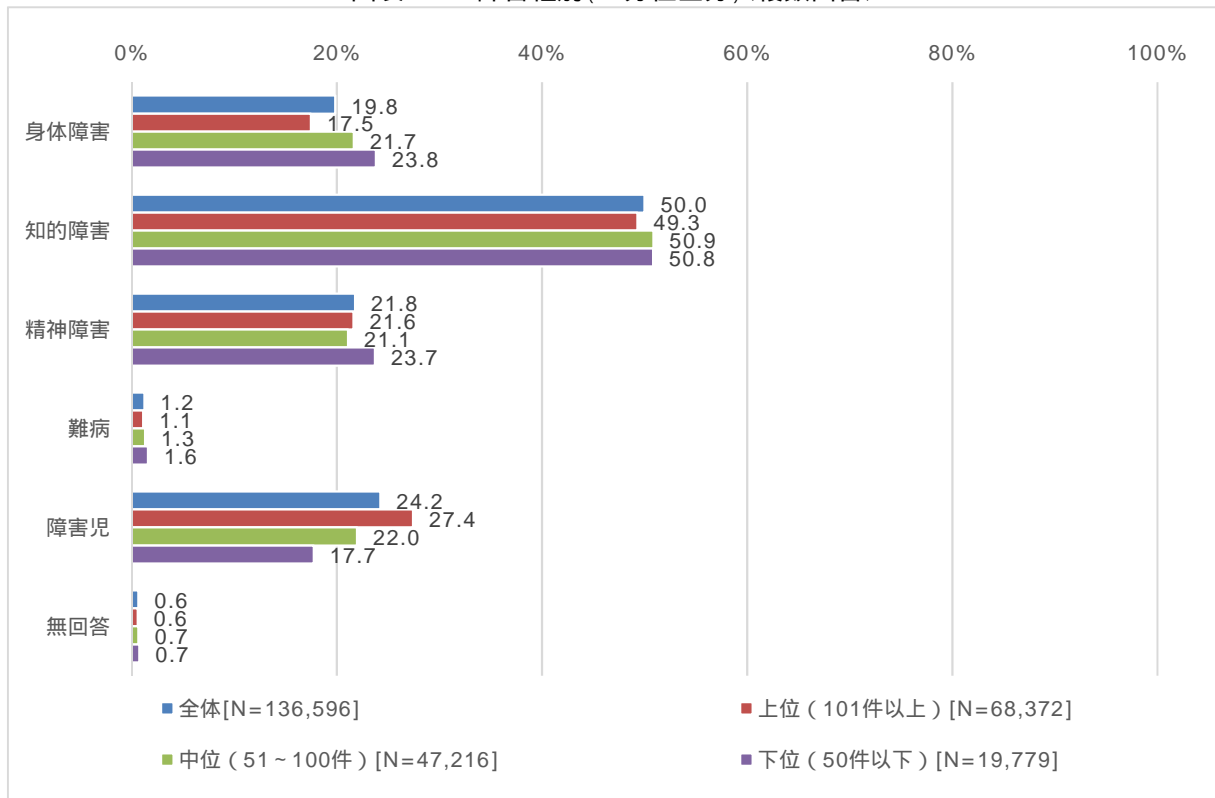
障害種別

障害種別は、「知的障害」が50.0%、「障害児」が24.2%、「精神障害」が21.8%、「身体障害」が19.8%、等となっている。

図表 423 障害種別(複数回答)



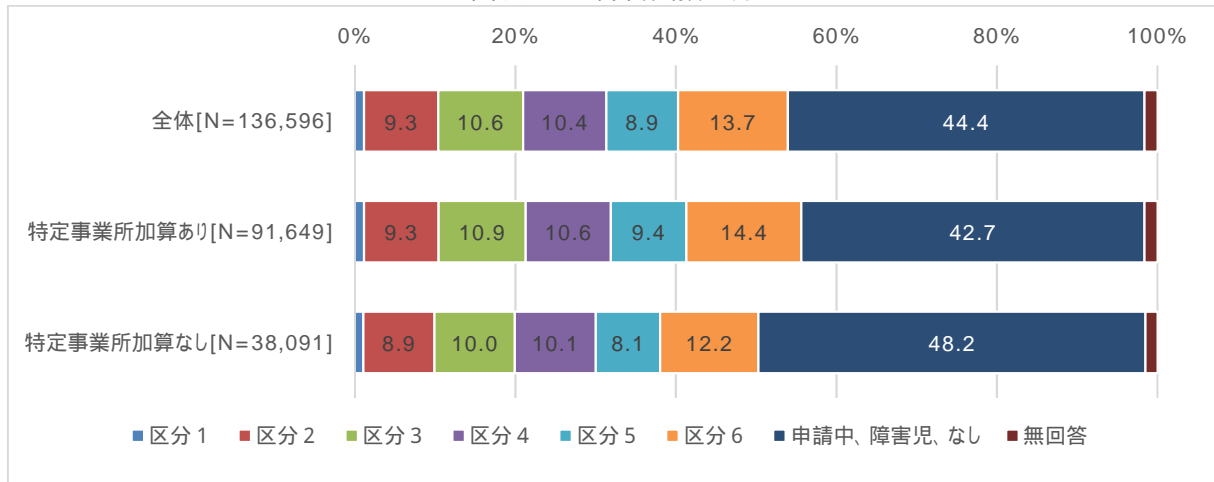
図表 424 障害種別(三分位区分)(複数回答)



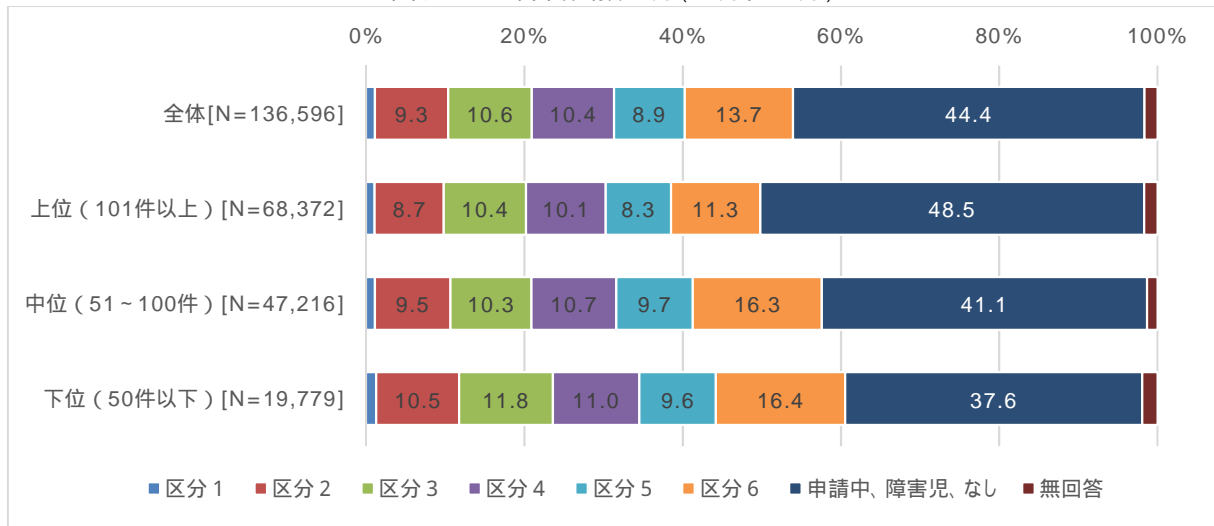
障害支援区分

障害支援区分は、「申請中、障害児、なし」が44.4%、「区分6」が13.7%、「区分3」が10.6%、「区分4」が10.4%等となっている。

図表 425 障害支援区分



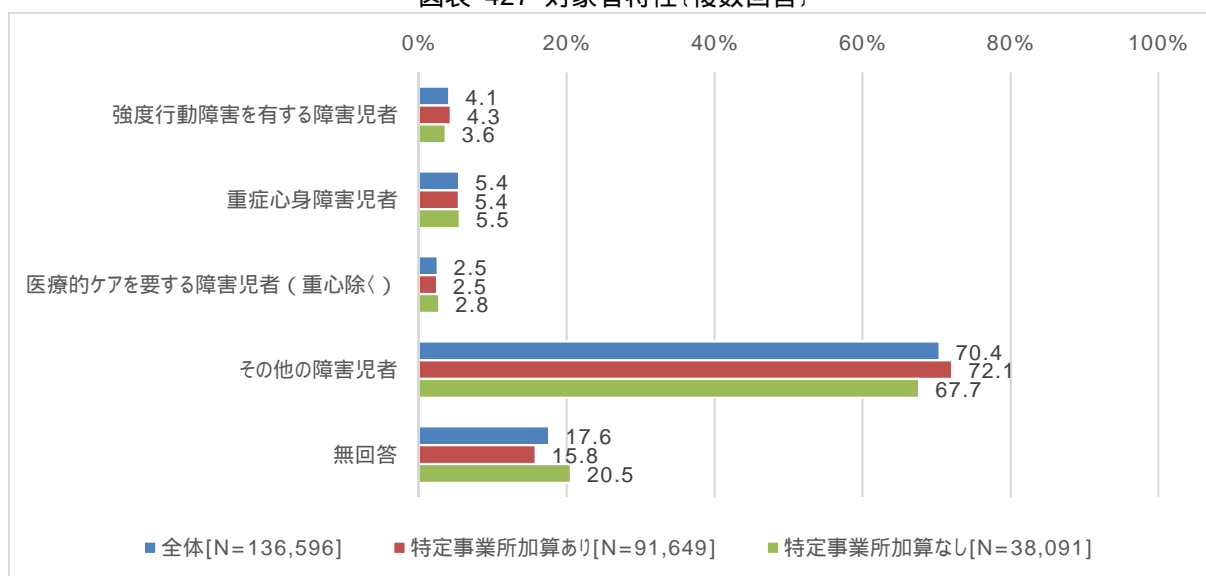
図表 426 障害支援区分(三分位区分)



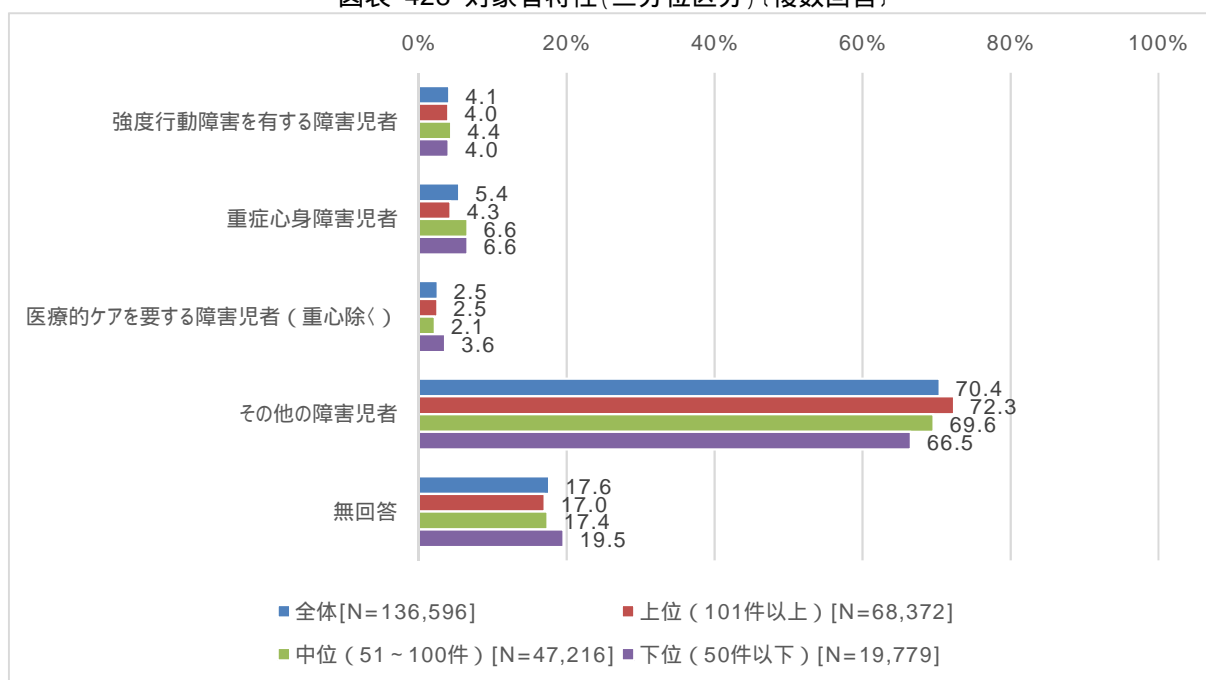
対象者特性

対象者特性については、「重症心身障害児者」が5.4%、「強度行動障害を有する障害児者」が4.1%、「医療的ケアを要する障害児者（重心除く）」が2.5%となっている。

図表 427 対象者特性(複数回答)



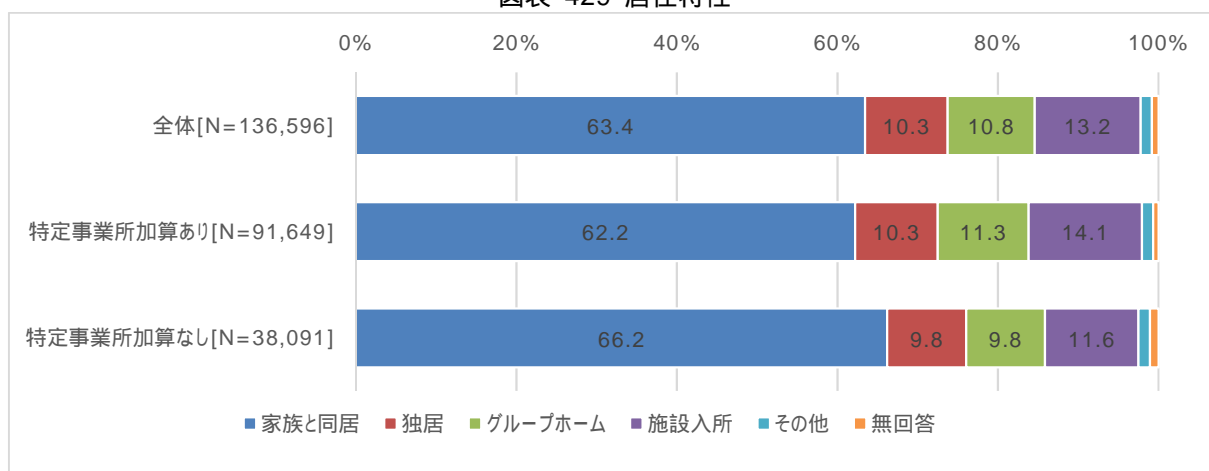
図表 428 対象者特性(三分位区分)(複数回答)



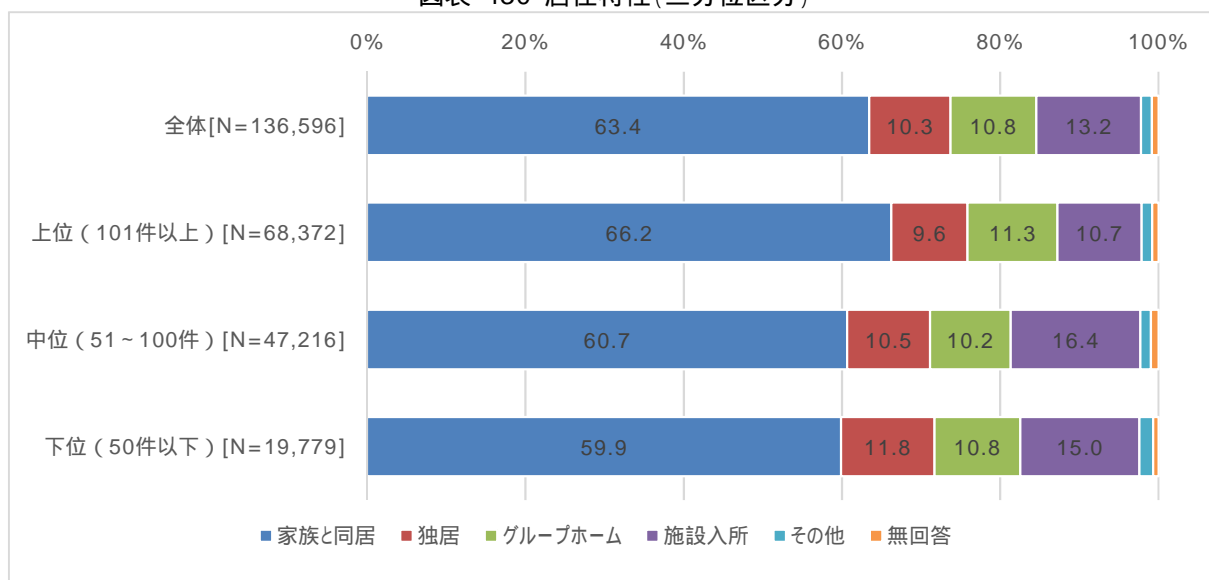
居住特性

居住特性は、「家族と同居」が63.4%、「施設入所」が13.2%、「グループホーム」が10.8%、「独居」が10.3%となっている。

図表 429 居住特性



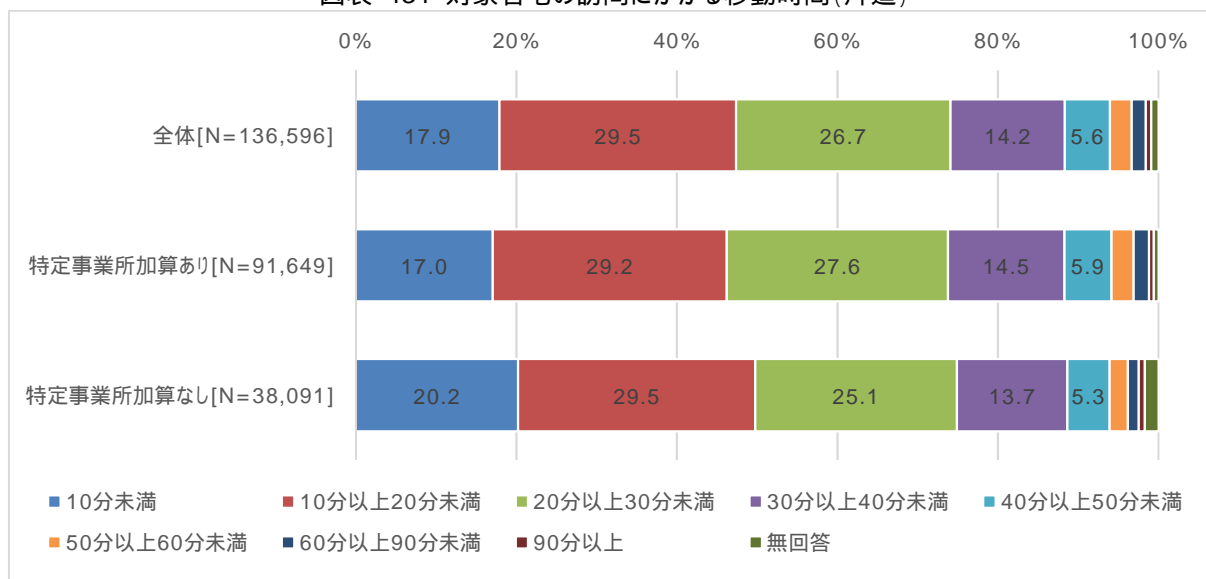
図表 430 居住特性(三分位区分)



対象者宅の訪問にかかる移動時間

対象者宅の訪問にかかる移動時間（片道）は、「10分以上20分未満」が29.5%、「20分以上30分未満」が26.7%、「10分未満」が17.9%等となっており、比較的近距离が多い。

図表 431 対象者宅の訪問にかかる移動時間(片道)



図表 432 対象者宅の訪問にかかる移動時間(片道)(三分位区分)

